YOKOHAMA

アニュアルレポート 2019

横浜ゴム株式会社　2018年12月期

GD 2020

プロフィール

横浜ゴムは1917年に設立された世界有数のタイヤメーカーです。また、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。継続的な成長を目指し、タイヤ、その他の事業ともに国内および海外において確固たる地位を築くため、高機能商品の開発と生産・販売力の増強を積極的に進めています。

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します

経営方針

技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

すごいをさりげなく

見通しに関する注意事項
このアニュアルレポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は様々なリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

目 次

2 決算ハイライト

4 中期経営計画「グランドデザイン2020（GD2020）」

6 社長メッセージ

12 Yokohama at a Glance

14 事業の概況
- タイヤ
- MB（マルチプル・ビジネス）
- ATG
- ゴルフ

18 企業理念
CSR

20 CSRハイライト

22 コーポレートガバナンス

24 取締役・監査役・執行役員

26 海外の主な子会社・関連会社

28 日本の主な事業拠点

29 財務セクション

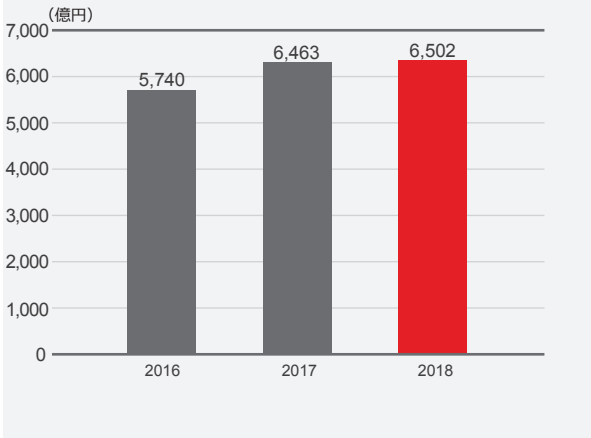
45 投資家向け情報

46 株式情報

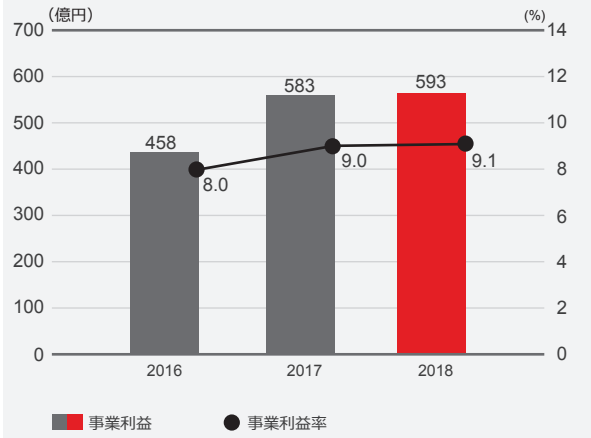
決算ハイライト

横浜ゴムは2017年度期末決算より従来の日本基準に替えてIFRS(国際財務報告基準)を適用しており、2016年度の数値もIFRSに準拠しています。

売上収益

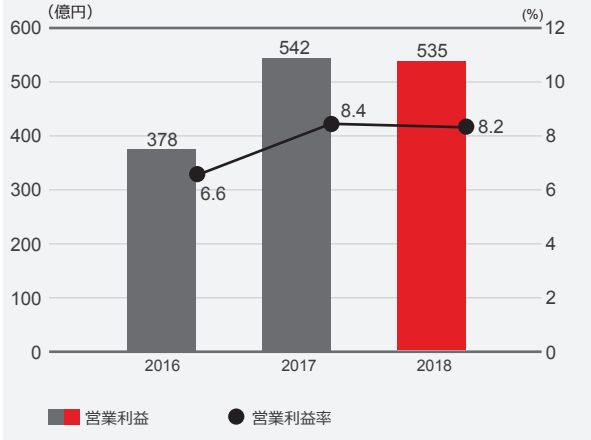


事業利益※と事業利益率

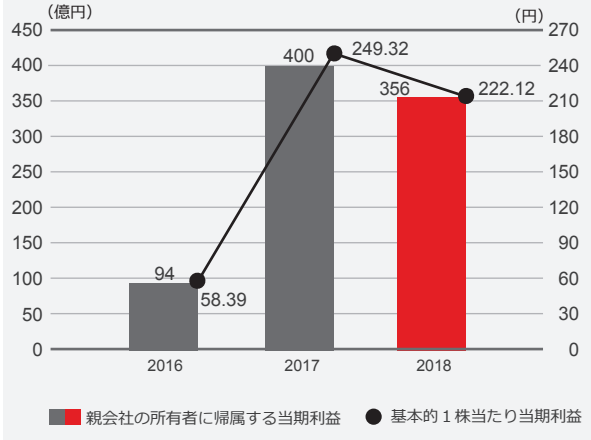


※(売上収益)−(売上原価+販売費及び一般管理費)

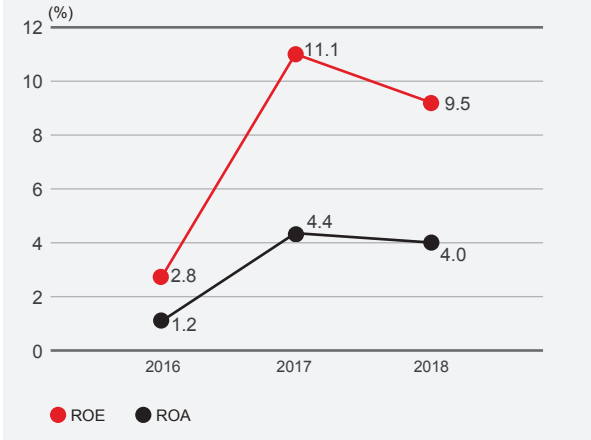
営業利益と営業利益率



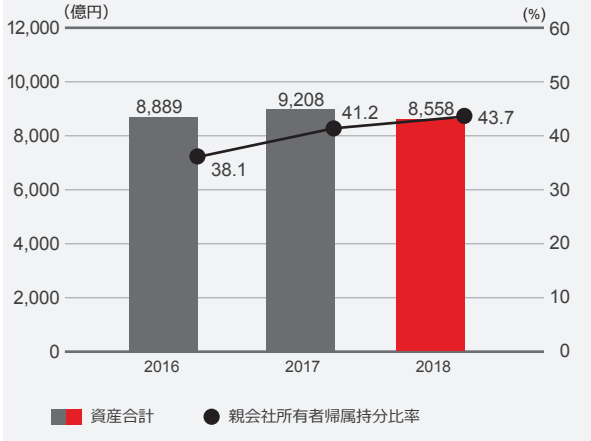
親会社の所有者に帰属する当期利益と基本的1株当たり当期利益



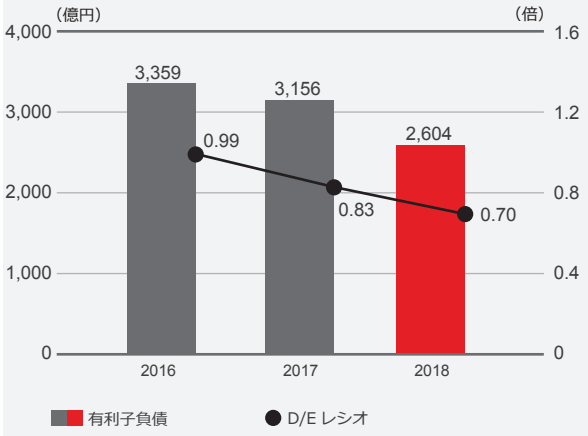
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)と総資産利益率(ROA)



資産合計と親会社所有者帰属持分比率

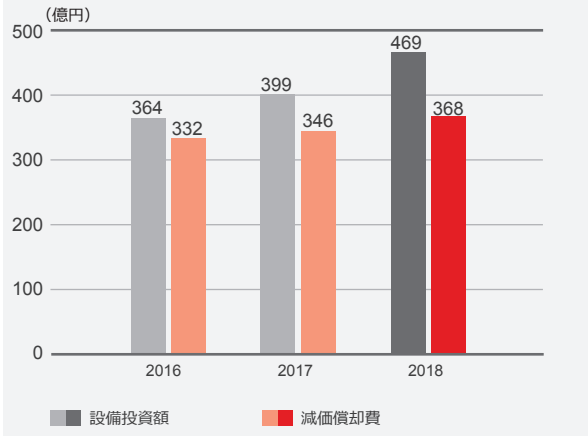


有利子負債とD/Eレシオ※

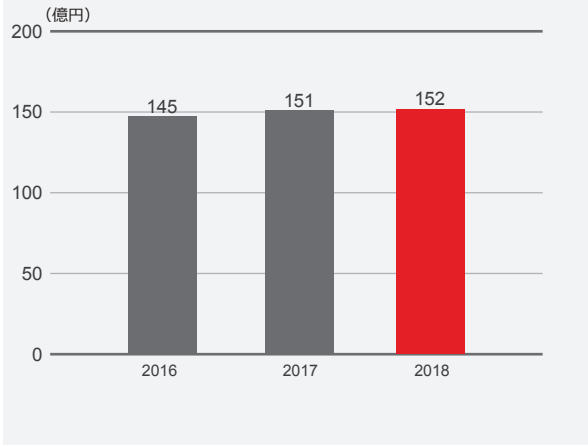


※有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

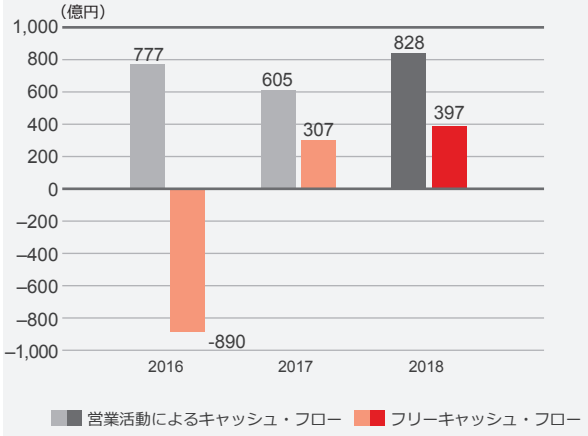
設備投資額と減価償却費



研究開発費

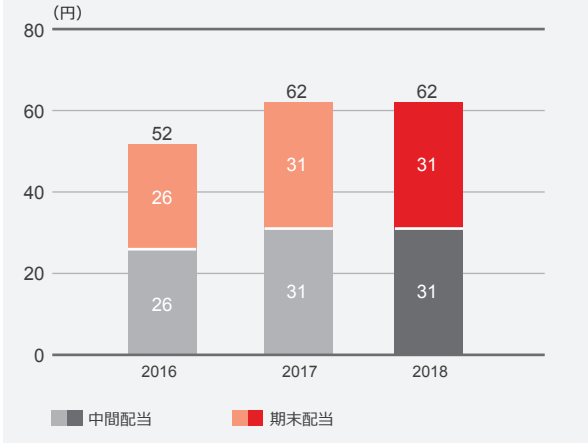


営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※

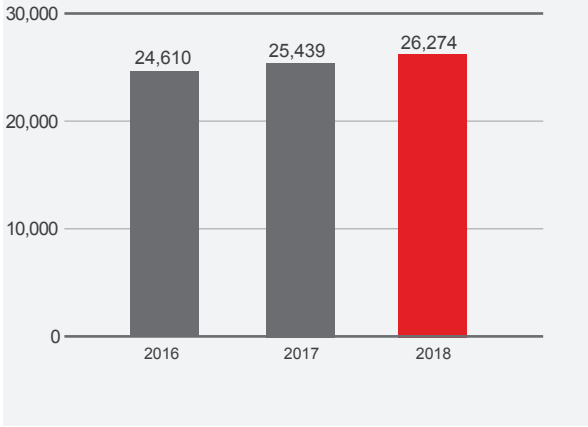


※(営業活動によるキャッシュ・フロー) – (投資活動によるキャッシュ・フロー)

1株当たり配当金



従業員数



中期経営計画「GD2020」

横浜ゴムは2018年に３ヶ年の中期経営計画「GD2020（グランドデザイン2020）」をスタートし、2020年代における更なる飛躍に向けて各事業の成長戦略と経営基盤の強化に取り組んでいます。

「GD2020」の位置づけ

世界の自動車生産は堅調な成長が見込まれていますが、タイヤの需要はそれ以上の成長が見込まれると見ており、「GD2020」では自動車生産台数の年率1.9%を上回る3.2%の伸長を前提としています。しかし、タイヤ業界における競争は中国を始めとした新興国メーカーの増産で激しさを増しており、タイヤメーカーの金額シェア推移では上位メーカーのシェアが下落傾向にあります。こうした事業環境の中、「横浜ゴムの強みを再定義し、独自路線を強めた成長戦略を通じて経営基盤を強化し、2020年代における更なる飛躍に備える」を「GD2020」の位置づけとしています。

タイヤ消費財戦略

プレミアムタイヤ市場における存在感の更なる向上

拡大の見込まれるプレミアムタイヤ市場における存在感の更なる向上を目指し、４つの戦略を推進します。

▶ プレミアムカー戦略
技術と品質でプレミアムカーから指定されるタイヤメーカーを目指す。

▶ ウィンタータイヤ戦略
国内、欧州、ロシア・北欧向けウィンタータイヤで性能No.1を目指す。

▶ ホビータイヤ戦略
レースやクラシックカーなどあらゆる自動車ユーザーの趣味に対応する商品ラインナップの拡充。

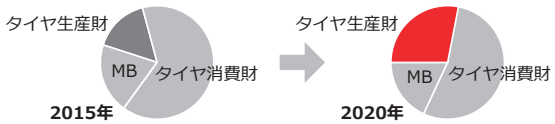
▶ お客様とのコミュニケーション活性化
「クルマのある生活をもっと楽しく！」を体現するタイヤメーカーを目指す。

タイヤ生産財戦略

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとして次の100年の収益の柱へ

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとした事業拡大と北米事業基盤を活かしたトラック・バス用タイヤの拡販に取り組みます。これにより、横浜ゴムグループにおけるタイヤ生産財事業の構成比率を更に高め、次の100年の収益の柱に育てます。

事業別構成比



<オフハイウェイタイヤ>

▶ ATGの農業機械用、林業機械用タイヤ、愛知タイヤ工業の産業車両用タイヤ、横浜ゴムの建設車両用タイヤを最大限に活用し、事業ポートフォリオの更なる拡充を図る。

▶ インドを拠点としたATGの持つ圧倒的なコスト競争力を強みに拡販する。

▶競争優位な特殊用途タイヤを更に強化する。

<トラック・バス用タイヤ>

▶ 米国ミシシッピ州に建設した最新鋭の設備を持つトラック・バス用タイヤ工場の高い品質と柔軟な供給体制を強みに世界最大級の北米市場での拡販を図る。

▶ 独自技術SpiraLoop®（スパイラループ）を採用した超偏平シングルタイヤを積極的に展開する。

米国ミシシッピ州に新設したトラック・バス用タイヤ工場。最新鋭設備による最高レベルの効率と品質を実現

超偏平シングルタイヤ

MB戦略

得意分野への資源集中

持続的な成長が期待できる自動車部品ビジネスの拡大と海洋事業での確固たる世界No.1を目指します。

<自動車部品ビジネス>

- ▶ 世界各国に設置した拠点から自動車用ホース配管や接着剤などのグローバル展開を更に加速する。
- ▶ 大変革期を迎えた自動車業界の中で確実に成長していくために次世代技術・商品の開発を推進する。

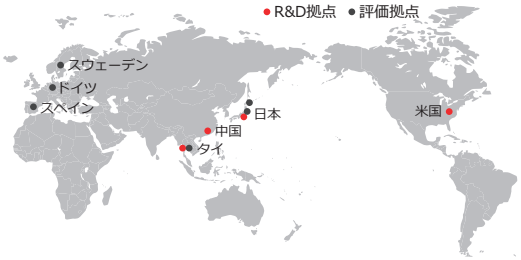
<海洋事業>

- ▶ 日本、インドネシア、イタリアの3拠点生産体制を最大限に活用し、世界的に高評価を得ているマリンホースや空気式防舷材などを拡販する。
- ▶ 独自技術による商品開発を推進し、更に安全なエネルギー輸送に貢献する。

技術戦略

強みである独自の特性コントロール技術とグローバルな開発体制の拡充により、卓越した性能と品質の商品を作り出し「GD2020」の事業戦略を支えていきます。また、先行技術開発として重要なモータースポーツ活動を今後も積極的に進め、最高レベルの技術を追求します。

グローバル開発体制



SUPER FORMULAへのワンメイク供給と2スペック導入

ブランド戦略

2015年より開始した英国プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー契約を今後も最大限活用し、グローバルでのブランド強化を図ります。さらにFacebookなどSNSを駆使し、アクティブな企業イメージを訴求していきます。

ユニフォームの胸に“YOKOHAMA TYRES”が表示

経営基盤の強化

CSR

取り組む課題を「地球環境」「地域社会」「お客様」「株主・投資家様」「お取引先様」「従業員」の6つのステークホルダーごとに整理・分類し「未来への思いやり」をコンセプトに事業活動を通じた価値を創造します。

人事施策

人的資源の活用と育成による組織の活性化を目指し、在宅勤務制度の導入や育児／介護支援施策の検討、チャレンジドと呼ばれる障がいを持つ方々の自立と社会参画に貢献します。

コーポレートガバナンス

グローバルでガバナンスを強化するため、海外の地域統括会社の持株会社化の推進、地域統括会社への内部監査人の配置、グローバル内部通報制度の導入などを進めます。また、役員制度改革によりガバナンス強化を図ります。

リスクマネジメント

企業が直面する様々なリスクを組織的に管理し最小化するため、CSR会議ほか、委員会や会議体を設置し、運営していきます。

財務戦略

3年間累計で2,000億円の営業キャッシュ・フローの創出を目指します。また、資金調達ではグループ資金の有効活用を図ります。これらにより、有利子負債削減などの財務基盤の強化と適正な株主還元の両立を目指します。配当性向は30%を目標とし、設備投資は減価償却費の範囲内を計画しています。

<財務目標（2020年度）>

売上収益	7,000億円
営業利益（率）	700億円（10%）
D/Eレシオ	0.6倍
ROE	10%
営業キャッシュ・フロー	2,000億円（3年間累計）
設備投資	減価償却費範囲内（除く戦略投資）

コーポレートサイト「株主・投資家の皆様へ」

中期経営計画「GD2020」についての詳細は当社コーポレートサイトの「株主・投資家の皆様へ」をご覧ください。

2020年代の飛躍に向け、中期経営計画「GD2020」を着実に推進

代表取締役社長
山石　昌孝

横浜ゴムは2018年度より3カ年の中期経営計画「グランドデザイン2020（GD2020）」をスタートしました。横浜ゴムの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化、これによりきたるべき2020年代における更なる飛躍に備えることが「GD2020」の位置づけです。ファーストステップとなった2018年度の主な成果と今後の取り組みをご紹介します。

2018 年度は売上収益、事業利益ともに過去最高を達成

2018年度の日本経済は景気の回復基調が続きました。世界経済は米国で景気回復が継続し欧州も順調に回復しましたが、中国は減速傾向となりました。また、国内タイヤ業界では新車用、市販用ともに販売本数は前期を若干下回りました。こうした中、当社グループの売上収益は前期比0.6%増の6,502億円、事業利益は同1.7%増の593億円といずれも過去最高を達成しました。しかしながら、第3四半期に米国のタイヤ生産子会社であるYokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. で112億円の減損損失を計上したことなどにより、営業利益は前期比1.4%減の535億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同10.9%減の356億円となりました。2019年度以降は「GD2020」の財務目標達成に向けて各々の戦略をさらに加速していきます。

プレミアムカーへの新車装着が拡大。商品ラインアップも拡充

「GD2020」のタイヤ消費財事業では「プレミアムタイヤ市場において存在感の更なる向上」をテーマに4つの戦略を推進しています。1つめの技術と品質でプレミアムカーから指定されるタイヤメーカーを目指す「プレミアムカー戦略」では2018年はグローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105」がBMWの「M5」「X4」「X3 Mパフォーマンス」「X5 Mパフォーマンス」の4車種に加え、メルセデスAMGの「Eクラス53シリーズ」に装着されるなど欧州プレミアムカーへの装着をさらに強化しました。また、「BluEarth-GT AE51」がトヨタ「クラウン」に装着されるなど国内プレミアムカーへの装着も進みました。

2つめの「ウインタータイヤ戦略」では国内においてヨコハマスタッドレス史上最高性能を実現した乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6」やSUV用スタッドレスタイヤ「iceGUARD SUV G075」のサイズ拡大を実施したほか、「iceGUARD 6」のランフラットモデル「iceGUARD 6 Z・P・S」を発売しました。海外では北米や欧州で需要が高まっているオールシーズンタイヤの販売を強化すべく、2018年9月に当社初となる欧州向けオールシーズンタイヤ「BluEarth-4S AW21」を発売し、販売も好調です。また、技術開発では冬用タイヤの吸水効果を高精度で評価し、氷上性能を飛躍的に高めることが期待できる新技術を確立しました。今後も先進的な技術開発と商品投入を進め、引き続き「ウインタータイヤの性能No.1」を目指します。

3つめの「ホビータイヤ戦略」ではレース、ラリー、オフロード、クラシックカーなど、あらゆる自動車ユーザーの趣味に対応するラインアップの拡充を図っています。2018年はオフロード走行、ロックトレイルを楽しむユーザー向けにSUV・ピックアップトラック向けマッドテレーンタイヤ「GEOLANDAR X-MT」を北米と日本で発売し、特にSUV、ピックアップトラックの人気が高い北米において優れた悪路走破性が好評を得ています。また、ラリーやジムカーナ、ダートトライアルなどスポーツ走行を楽しむユーザーに人気の「ADVAN A053」「ADVAN A08B」「ADVAN A052」のサイズ拡大を図りました。

４つめの「お客様とのコミュニケーション活性化」では「クルマのある生活をもっと楽しく！」を体現するタイヤメーカーを目指し、2018年は車好きのためのイベントとのタイアップや高速道路で唯一の体験型自動車イベントへの出展などお客様のカーライフを豊かにする様々な活動を積極的に行いました。また、当社のタイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター」が立地する旭川市では試乗会の開催やローカルイベントへ参加し、地元ユーザーとの交流を図りました。また、SNSなどを通じて、日常的なコミュニケーションの形成を図っています。

高速道路で唯一の体験型自動車
イベント「ハイウェイ・モーターショー」

国内外のトップレースで最高レベルの技術を追求

当社はモータースポーツを先行技術開発の場として位置づけ、国内外のトップレースをサポートしています。2018年もアジア最高峰のフォーミュラレース「全日本スーパーフォーミュラ選手権」や「FIAワールドツーリングカーカップ（WTCR）」をワンメイクサポートしたほか、国内の人気レース「SUPER GT」に参戦しました。さらに「全日本カート選手権」では最高峰クラスのOK部門でヨコハマタイヤ初のシリーズチャンピオンを獲得しました。2019年は世界的に過酷なレースとして知られる「ニュルブルクリンク24時間耐久レース」への参戦や初開催の「TCRジャパンシリーズ」へのタイヤ供給が新たに決定しています。

左：「全日本カート選手権」OK 部門のチャンピオン獲得車両
右：「ニュルブルクリンク 24 時間耐久レース」参戦車両の
「NISSAN GT-R NISMO GT3（2018 年仕様）」

オフハイウェイタイヤが好調

タイヤ生産財事業では、オフハイウェイタイヤ（OHT）を成長ドライバーとして、事業拡大を図ります。OHTでは2016年に買収したアライアンスタイヤグループ（ATG）、2017年に買収した愛知タイヤ工業ともに業績が好調で、2018年度の売上収益はATGが買収時の25.3%増、愛知タイヤ工業は過去最高を達成するなど着実に収益性を高めています。ATGでは好調な販売を背景にインド・ダヘジ工場の生産能力を2019年末までに従来比1.6倍まで増強する計画です。また、両社の国内販売を強化し、ATGでは2019年2月より国内大手建機メーカーへ建設・産業車両用タイヤの納入を開始したほか、農機用タイヤに日本市場向けサイズを追加しました。愛知タイヤ工業においてもヨコハマタイヤの販売網でフォークリフト用タイヤの取り扱いを開始しました。今後も両社とのシナジーを創出し、横浜ゴムグループにおけるタイヤ生産財事業の構成比率をさらに高め、次の100年の収益の柱に育てていきます。

ATG のダヘジ工場

国内販売を開始した ATG の
「324FarmPRO」（左）と
ヨコハマタイヤの販売網で
取り扱い開始した
「AICHI E-Cushion」

北米事業基盤を活かし、トラック・バス用タイヤを拡販

トラック・バス用タイヤでは北米事業の基盤を活用して拡販しています。2017年下期よりボルボ・トラックの承認を獲得し、米国の大手メーカー3社へ納入を進めています。また、2019年3月には自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格「IATF16949」認証を取得し、Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. からの納入準備が整いました。また、当社の独自技術を活かした超偏平シングルタイヤでは日本と北米で「902L」の新サイズを発売するとともに、旺盛な需要に対応するため三重工場の生産能力倍増を決定し、段階的に実施しています。新商品では2019年4月より北米でロングホール深溝ドライブ軸用タイヤ「712L」を発売したほか、今後も日本、北米、欧州に新商品を続々と投入する予定です。

超偏平シングルタイヤ「902L」

MB（マルチプル・ビジネス）事業では自動車部品と海洋事業を強化

MB事業では「得意分野への資源集中」を掲げ、「自動車部品ビジネスの拡大」と「海洋事業を確固たる世界No.1へ」に注力しています。自動車部品ビジネスでは次世代冷媒「HFO-1234yf」に対応したカーエアコンホースとカーエアコンの冷却効率を向上させる内部熱交換機を開発し、フィアットクライスラーの「Jeep® Wrangler」と「Jeep® Compass」に採用されたほか、北米のカーメーカー向けにバッテリー冷却配管の納入を開始しました。また、自動車の軽量化に伴うマルチマテリアル自動車構造用接着剤の需要増加を見据え、高強度・高弾性ウレタン系接着剤の基礎技術を確立しました。今後需要増加が見込まれる自動車構造用接着剤の開発に活用していきます。

海洋事業では当社が世界でトップクラスの技術とシェアを誇る空気式防舷材やマリンホースの開発・生産を強化しました。防舷材では直径6mの世界最大の超大型防舷材を開発したほか、マリンホースの国際型式認証「GMPHOM2009」を取得したPT. Yokohama Industrial Products Manufacturing Indonesiaがフル生産体制に入り、インドネシア国内外のお客様への納入を拡大しています。そのほかにも、国内でのコンベヤベルト販売を強化し、2018年度は過去最高となる国内シェアを獲得しました。また、油圧ホースも国内外の工場をフルに稼働し、建設分野の旺盛な需要に対応しています。

超大型防舷材

次世代冷媒「HFO-1234yf」に対応したカーエアコンホース

インドネシアで生産したマリンホース

スポーツマーケティングによりブランド認知度を向上

ブランド戦略ではグローバルでYOKOHAMAブランドを強化します。当社はイングランド・プレミアリーグ「チェルシーFC」や米国メジャーリーグ「ロサンゼルス・エンゼルス」など著名なスポーツチームと契約を結んでいます。「チェルシーFC」とは2015年よりパートナー契約を結んでおり、2018年はFAカップ（イングランドサッカー協会杯）で優勝し、ユニフォームに表示された“YOKOHAMA TYRES”が様々なメディアに露出されました。また、2018年11月には日本でファンイベントを開催し、「チェルシーFC」のレジェンド、ディディエ・ドログバ氏が当社のアンバサダーとして登場し、会場に集まった約1,000人のファンと交流を深めました。さらに、2019年7月には2019-2020年シーズン・プレシーズンマッチが日本で開催されることが決定し、国内外の多くのメディアから注目されています。「ロサンゼルス・エンゼルス」とは2011年よりパートナーシップ契約を結んでおり、エンゼルスタジアムには「YOKOHAMA」の看板が掲出されています。2018年は日本人選手がメジャーリーグ新人王を獲得するなどファンやメディアの関心が高まり、宣伝効果も高まったと考えています。

ファンイベントで写真を撮るディディエ・ドログバ氏 <Photo by Taro Irei>

「未来への思いやり」をスローガンに CSR を推進

CSRでは「未来への思いやり」をスローガンに掲げ「コーポレートガバナンス」「製品を通して」「地球環境のために」「人とのつながり」「地域社会と共に」の5つのテーマごとに国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて取り組んでいます。2018年下期には持続可能な天然ゴムの調達方針を策定しました。また、グローバルな植樹活動「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトや中国・老君山の生態系保護プロジェクトに継続的に取り組んでいます。また、従業員参加型の社会貢献基金「まごころ基金」では環境保護・人権擁護団体への援助を継続しているほか、2018年は国内外で多くの災害に見舞われましたが、各被災地へ義援金を寄付させていただきました。こうした当社のCSR活動は高く評価されており、2018年にはESG投資の株価指数である「FTSE4Good Index」に14年連続、「FTSE Blossom Japan Index」および「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に2年連続で選定されました。

働き方改革やガバナンスを強化

安定かつ健全な事業運営を行う上で社員が活き活きと働ける職場環境の構築とコーポレートガバナンスの強化は重要なテーマです。当社は経営基盤強化の一環として「仕事と生活の両立支援」「多様な人材活用」を軸に働き方改革に取り組んでいます。2018年は女性活躍推進タスクの活動に加え、在宅勤務制度・時間単位有給制度の導入や70歳までの再雇用を製造現場にも拡大しました。コーポレートガバナンスにおいては社外取締役の増員および社内取締役の減員に加えて、外国人執行役員2名と女性の社外監査役1名を登用するなどダイバーシティ経営を推進しています。また、コンプライアンスを遵守するためのグローバル内部通報制度を中国およびフィリピンで導入しました。

財務体質の改善が進む

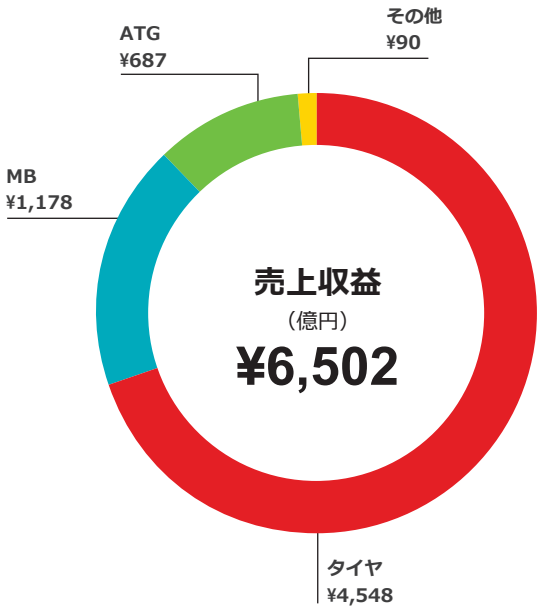
財務戦略では「GD2020」の3年間累計で2,000億円の営業キャッシュ・フローの創出、有利子負債の削減などを掲げています。2018年度は営業活動によるキャッシュ・フローが過去最高を達成したほか、有利子負債の削減を進め、D/Eレシオは前年比0.135ポイント減の0.696倍となるなど経営基盤の安定性を高めることができました。今後も財務体質のさらなる改善を実施し、引続き経営基盤の強化に取り組みます。

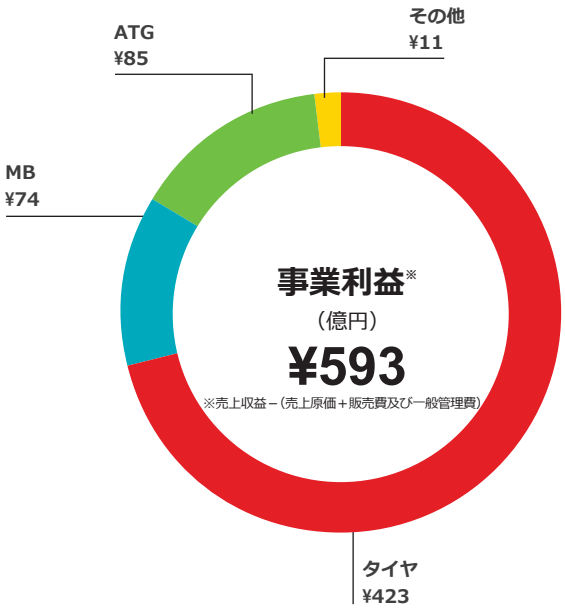
全社一丸となってさらなる成長を目指す

2019年以降の世界経済は米中貿易摩擦や英国のEU離脱など、先行き不透明な環境の中での舵取りとなります。こうした中、2019年度は売上収益6,600億円（前期比1.5%増）、事業利益575億円（同3.0%減）、営業利益575億円（同7.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益400億円（同12.3%増）の計画を発表。また、2019年5月には固定資産売却益計上に伴い、営業利益を650億円（同21.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益を460億円（同29.1%増）に上方修正いたしました。「GD2020」の財務目標は2018年2月に発表した通り、最終年度である2020年度に売上収益7,000億円、営業利益700億円、営業利益率10%、2020年度末のD/Eレシオ0.6倍、ROE10%を目指しており、今後も目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでいきます。

当社は「GD2020」の下、次の100年に向けて新たな一歩を踏み出しました。私は横浜ゴムは技術力、商品力、生産力、そして人間力において他社にない強みを持った企業だと考えています。その強みを再定義し、今後も収益を伴った成長を続けることで、世界中のお客様から信頼され、必要とされる企業を目指していきます。

YOKOHAMA AT A GLANCE





事業内容とグループ会社

2018年12月31日時点

タイヤ

主な事業内容

乗用車用タイヤ、トラック・バス用タイヤ、建設車両用（OR）タイヤ、モータースポーツ用タイヤのほか、タイヤチューブ、アルミホイール、その他自動車関連部品を生産販売。

主な生産販売会社

国内

横浜ゴム（株）／ヨコハマタイヤリトレッド（株）／亀山ビード（株）

海外

Yokohama Tire Manufacturing Virginia LLC.（米国）; LLC Yokohama R.P.Z.（ロシア）; Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.（中国）;Yokohama Tire Philippines, Inc.（フィリピン）; Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.（タイ）; Yokohama Tyre Vietnam Inc.（ベトナム）; Yokohama India Pvt. Ltd.（インド）

主な販売会社

国内

（株）ヨコハマタイヤジャパン

海外

Yokohama Tire Corporation（米国）; Yokohama Tire (Canada) Inc.（カナダ）; Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V.（メキシコ）; Yokohama HPT Ltd.（イギリス）; Yokohama Europe GmbH（ドイツ）; Yokohama Russia L.L.C.（ロシア）; Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.（中国）; Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.（フィリピン）; Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.（タイ）

従業員数： 18,263

ATG（アライアンスタイヤグループ）

主な事業内容

農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、建設車両用タイヤ、林業機械用タイヤなどを生産販売。

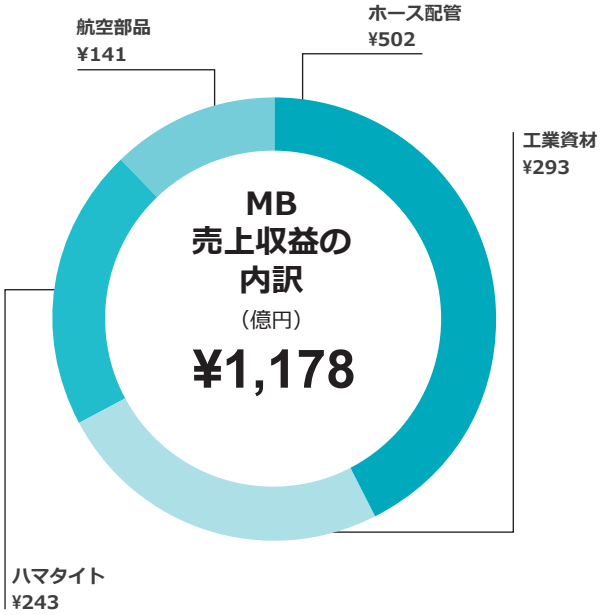
主な生産販売会社

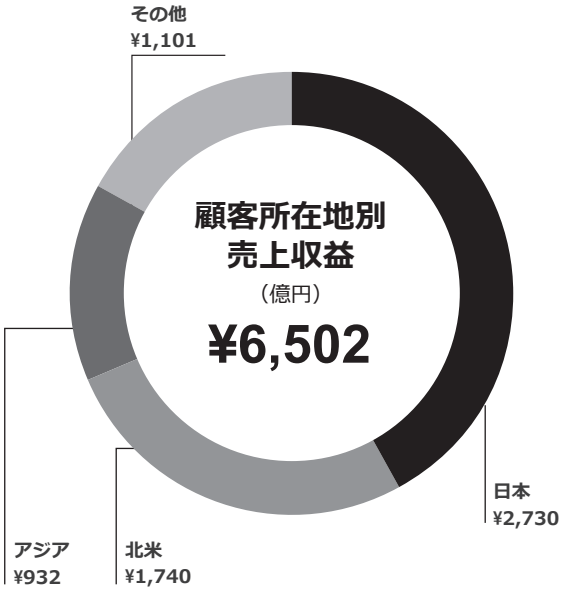
ATC Tires Private Ltd.（インド）; Alliance Tire Company Ltd.（イスラエル）

主な販売会社

Alliance Tire Europe B.V.（オランダ）; Alliance Tire Americas Inc.（米国）; Alliance Tire Group K.K.（日本）

従業員数： 2,757





MB（マルチプル・ビジネス）

主な事業内容
ホース配管、工業資材、ハマタイト、航空部品の4事業から構成されており、各種高圧ホース、コンベヤベルト・防舷材・マリンホース、橋梁用ゴム支承・道路ジョイント、接着剤・シーリング材、航空機用ラバトリーモジュール・ウォータータンクなどを生産販売。

主な生産販売会社

国内
横浜ゴム（株）

海外
Yokohama Industries Americas Inc.（米国）; Yokohama Industries Americas de Mexico, S. de R.L. de C.V.（メキシコ）; Yokohama Industrial Products Italy S.r.l.（イタリア）; Yokohama Industrial Products-Hangzhou Co., Ltd.（中国）; SC Kingflex Corporation（台湾）; PT Yokohama Industrial Products Manufacturing Indonesia（インドネシア）; Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.（タイ）

主な販売会社

国内
横浜ゴムMBジャパン（株）

海外
Yokohama Aerospace America, Inc.（米国）; Yokohama Industries Americas Ohio Inc.（米国）; Yokohama Industrial Products Sales-Shanghai Co., Ltd.（中国）; Yokohama Industrial Products Asia-Pacific Pte. Ltd.（シンガポール）

従業員数： 4,008

その他

主な事業内容
PRGRブランドのゴルフ用品の生産販売、横浜ゴムグループ内でのサービスの提供。

主な関連会社

国内
（株）PRGR／浜ゴム不動産（株）／（株）アクティ／ヨコハマゴム・ファイナンス（株）／ヨコハマモールド（株）

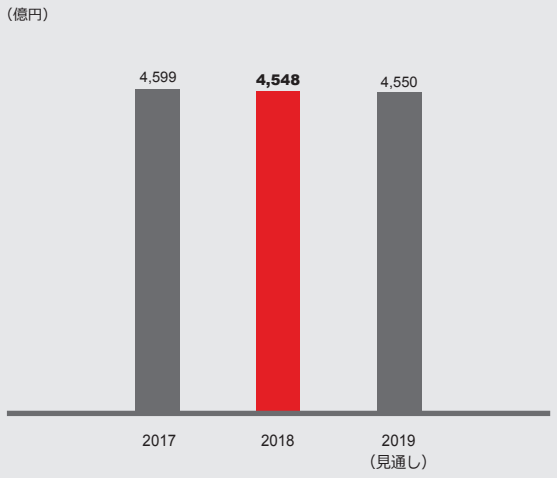
海外
Y.T. Rubber Co., Ltd.（タイ）; Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.（中国）; Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）

従業員数： 1,246

タイヤ

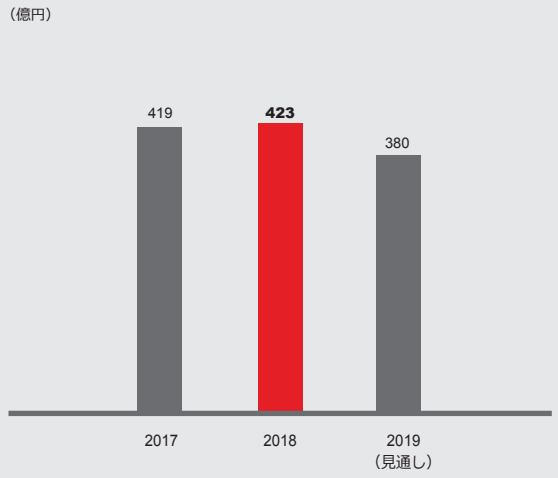
売上収益：

4,548 億円



事業利益：

423 億円



■ 2018年12月期の概況

売上収益は前期比1.1%減の4,548億円、事業利益は同1.0増%の423億円となりました。売上収益に占める割合は69.9%、事業利益に占める割合は71.4%です。

■ 新車用

国内、海外ともにプレミアムカーへの新車装着などは順調に拡大しましたが、国内では納入車種の切り替えや自然災害による自動車の生産調整の影響などにより販売が低調だったほか、海外においては中国で自動車販売不振に伴う生産調整などが続いており、売上収益は前期を下回りました。

■ 市販用

国内ではヨコハマスタッドレス史上最高性能を実現した乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6」をはじめとする冬用タイヤの販売が順調だったほか、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」シリーズや低燃費タイヤブランド「BluEarth」シリーズなどの高付加価値商品の拡販に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。一方、海外においては、天候要因や一部新興国における通貨不安、および米中貿易摩擦の影響による販売減少などにより、売上収益は前期を下回りました。

■ 2019年12月期の見通し

売上収益は前期比微増の4,550億円、事業利益は同10.1%減の380億円を見込んでいます。

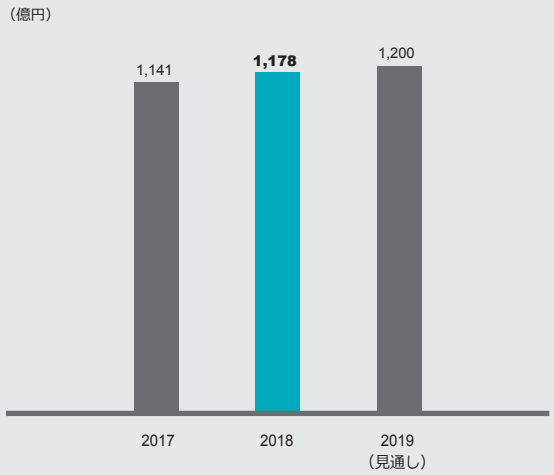
多くのプレミアムカーに装着されている「ADVAN Sport V105」

ヨコハマスタッドレス史上最高性能を実現した乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6」

MB（マルチプル・ビジネス）

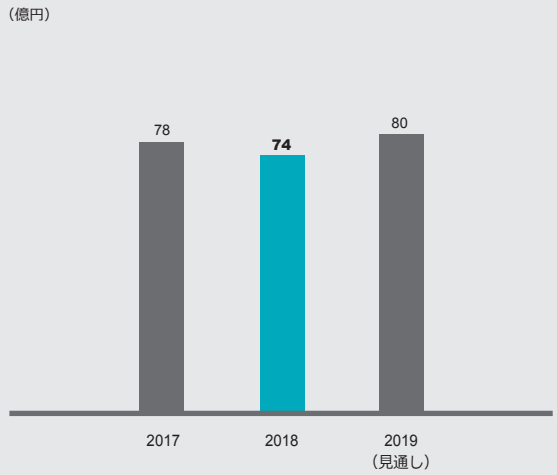
売上収益：

1,178 億円



事業利益：

74 億円



■ 2018年12月期の概況

売上収益は前期比3.2%増の1,178億円、事業利益は同4.6%減の74億円となりました。売上収益に占める割合は18.1%、事業利益に占める割合は12.5%です。

■ ホース配管事業

国内外の建機、工作機械需要が引き続き旺盛だったことに加え、自動車用ホース配管も海外を中心に好調を維持したことで、売上収益は前期を上回りました。

■ 工業資材事業

国内外でコンベヤベルトの販売が好調だったことから、売上収益は前期を上回りました。

■ ハマタイト事業

国内の建築用シーリング剤の需要が低調で、売上収益は前期を下回りました。

■ 航空部品事業

民間航空機の需要が低調なことや官需も需要の狭間期にあり、売上収益は前期を下回りました。

■ 2019年12月期の見通し

売上収益は前期比1.9%増の1,200億円、事業利益は同8.1%増の80億円を見込んでいます。

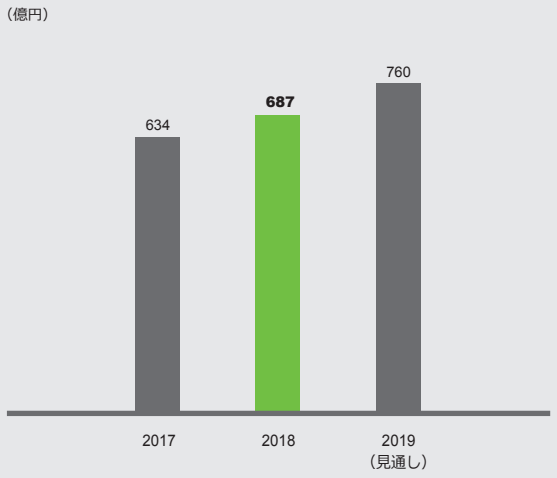
「Jeep® Wrangler」や
「Jeep® Compass」に採用された
次世代冷媒対応のカーエアコン用ホース

省電力コンベヤベルト「ECOTEX」

ATG

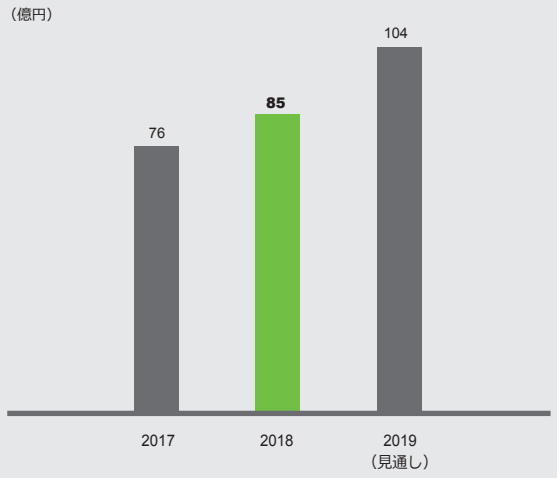
売上収益：

687 億円



事業利益：

85 億円



2016年7月に買収を完了したアライアンスタイヤグループの業績を「ATG」として報告しています。

■ 2018年12月期の概況

売上収益は前期比8.3%増の687億円、事業利益は同11.8%増の85億円となりました。売上収益に占める割合は10.6%、事業利益に占める割合は14.3%です。

■ オフハイウェイタイヤ

市販用タイヤの販売は欧州で天候不良の影響はあったものの好調に推移し、新車用タイヤの販売も北米・欧州を中心に好調に推移したことから売上収益は前期を上回りました。

■ 2019年12月期の見通し

売上収益は前期比10.6%増の760億円、事業利益は同22.9%増の104億円を見込んでいます。

農業機械用タイヤ「324FarmPRO」

スポーツ事業

横浜ゴムグループは「PRGR」ブランドの各種ゴルフ用品を販売しており、国内をはじめ、韓国、中国、東南アジアでの展開を強化しています。

<2018年のトピックス>

PRGR契約プロが米国PGAツアーおよび国内ツアーで優勝

TEAM PRGRの小平智選手が2018年4月に行われた「RBCヘリテージ」で日本人男子として5人目の快挙となる米国ツアー初優勝を飾りました。さらに小平選手は2018年12月に開催された国内男子ゴルフ最終戦の「ゴルフ日本シリーズJTカップ」でも優勝し、2013年の「日本ゴルフツアー選手権」、2015年の「日本オープンゴルフ選手権競技」に続き、史上4番目の年少記録で国内メジャー3冠を達成しました。

「RBCヘリテージ」で優勝した小平智選手

新発想クラブ「Q」シリーズと新「RS」シリーズを発売

2018年3月、新発想のアマチュアゴルファー向け新提案クラブ「Q」シリーズを発売しました。悪いライなどの窮地でもボールが拾いやすく上げやすいほか、スピンもかかり、積極的にパーオンを狙っていけるオールラウンドギアです。また2018年7月、ゴルフを真剣に楽しむアマチュアゴルファー向けの「RS」シリーズをフルモデルチェンジし「さらに、飛ぶ、やさしい」を追求した新「RS」シリーズを発売しました。両シリーズともに、販売が好調でした。

第11回ヨコハマタイヤ ゴルフトーナメント PRGR レディスカップを開催

2018年3月、当社が主催する女子プロゴルフトーナメント「ヨコハマタイヤ ゴルフトーナメント PRGR レディスカップ」を開催しました。同トーナメントは幅広い層にゴルフを身近なものに感じてもらうとともに、「ヨコハマタイヤ」と「PRGR」ブランドの知名度をさらに高めることを目的に2008年から主催しており、2018年で11回目となります。

PRGRレディスカップでプレーするPRGR契約プロの原江里菜選手

Qシリーズの「Q18 」と新「RSドライバー」

横浜ゴムの企業理念は「基本理念」「経営方針」「行動指針」「企業スローガン」で構成されています。「基本理念」は当社がこだわり続ける目指すべき姿、「経営方針」は経営陣が自らに約束する経営の基本姿勢、「行動指針」は従業員一人ひとりが自らに課す行動規範です。そして、これらを一言で表す企業スローガンが「すごいをさりげなく」です。

企業理念（1992年制定）

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します。

経営方針

・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

・自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
・たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
・外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

「すごいをさりげなく」

CSR

当社は企業理念をCSR経営に実現化していくために「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」というCSR経営ビジョンを掲げています。このCSR経営ビジョンには「Corporate Social ResponsibilityのRを『責任(Responsibility)』ではなく『信頼(Reliability)』と言い換えよう」「なじみある言葉で理解し日々の行動につなげよう」という意思がこめられています。

こうした意思は創立100周年を超えた今もCSRに対する企業文化として、横浜ゴムの中に受け継がれています。

CSR経営ビジョン（2008年制定）

社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる

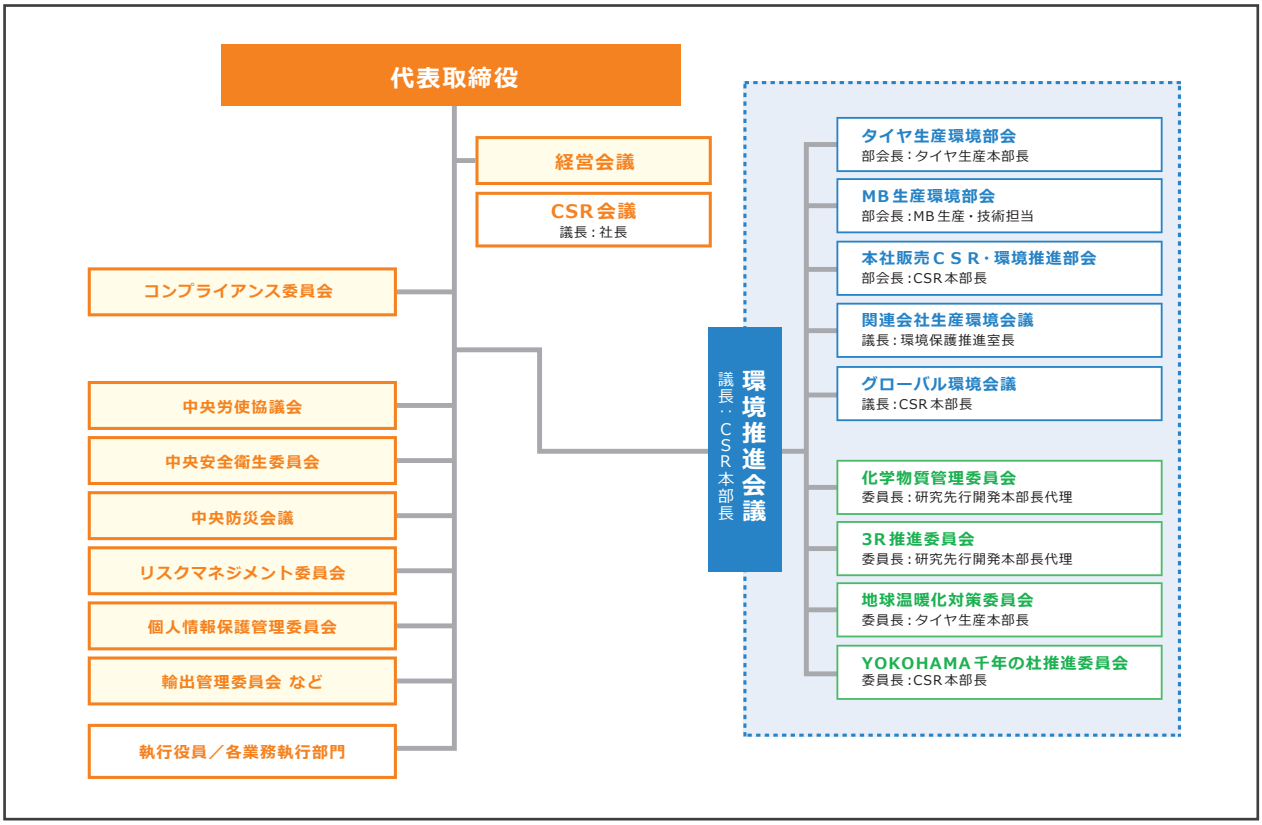
CSR行動指針

・変化し続ける社会動向をつかむ
・貢献できる課題を見極める
・迅速に行動しゆるぎない信頼を得る
・一人ひとりがCSR当事者として行動する

CSR・環境経営推進体制

社長が議長を務めるCSR会議、CSR本部長が議長を務める環境推進会議をそれぞれ年に2回開催し、グループが取り組むべきCSRの課題について立案・検討する体制を整えています。CSR会議、環境推進会議では、7つの重点課題に沿ったCSR活動のパフォーマンスを評価し、次年度の改善に結び付けていきます。また、世界の全拠点で、高質で同質の環境経営を行うことを目指し、海外全生産拠点の経営責任者によるグローバル環境推進会議を年1回開催しています。また、海外では地域の事情を反映するため、エリアごとの管理者を集めた環境会議を2014年から開催しています。

CSR・環境経営推進体制



CSRスローガン

当社は、中期経営計画「グランドデザイン2020（GD2020）」において、世界各地でその土地に根差した企業活動を展開できる「世界企業」を目指していかなければならないと考えています。そして、「未来への思いやり」のスローガンのもと、事業活動を通じた価値を創造していきます。

コーポレート・ガバナンス
国際的な規範や協調に沿って、持続的な事業活動を継続する基盤をつくります。
ガバナンス、コンプライアンス、事業継続に資する活動を行います。

製品を通して
安心して生活できる未来に向けた製品やサービスを追求していきます。

地球環境のために
豊かな自然を残すために、事業活動を通して環境課題に取り組みます。

人とのつながり
多様な人材が安心して活躍できる職場や社会をつくります。

地域社会と共に
地域と共に発展するため、多様なコミュニケーションと地域問題に取り組みます。

天然ゴムの持続可能性実現を目指して

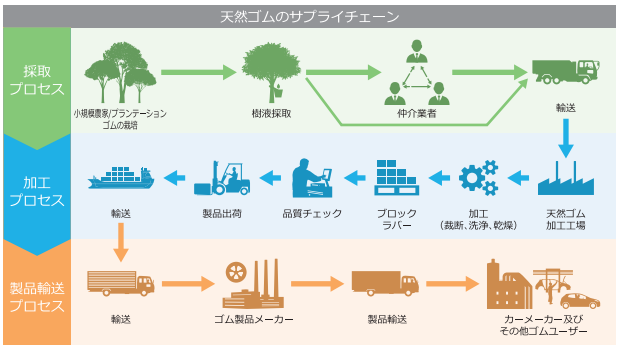
横浜ゴムはゴム製品の主要原料である天然ゴムの持続可能性の実現に向け、タイヤ・ゴムメーカーとしての社会的責任を認識し、様々な取り組みを行っています。

世界的なプロジェクトに参画

天然ゴム、合成ゴムの生産国と消費国の政府で構成される国際ゴム研究会が提唱する天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブ（SNR-i）に参画しています。また、持続可能な発展のための世界経済人会議のタイヤ産業プロジェクト（WBCSD TIP）が主導して立ち上げた持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム（GPSNR）に創設メンバーとして参加しており、業界の基準作りを目指しています。

調達方針を策定しサプライチェーンマネジメントを強化

天然ゴムが持続的に生産されるためには、サプライチェーン全体での協力体制の強化が不可欠です。当社は2016年から隔年で天然ゴムの取引先を対象とした交流会を開催してきましたが、2018年10月には「持続可能な天然ゴムの調達方針」を策定し、当社の天然ゴムの調達についての考え方、取り組みおよびサプライヤー様とともに取り組むべき項目を明確に表明しました。サプライチェーン全体でこの方針を共有し、さらに高度で高質な活動を推進していきます。



天然ゴム農家が安心して働けるための支援を実施

タイの天然ゴム加工会社であるY.T.Rubber Co., Ltd.（YTRC）では天然ゴム農家へ農園内に様々な農作物や樹木を混植するアグロフォレストリー農法の導入を支援しています。天然ゴム以外の作物が収穫できるため収入が安定するほか、農園内の生物多様性が向上するメリットがあります。参加農園数は年々増加しており、2020年までに約180ヘクタールに拡大させる計画です。

天然ゴムの持続的生産に貢献する技術開発を推進

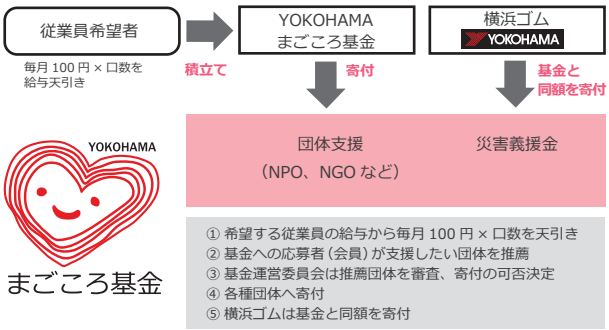
主要生産地であるタイのマヒドン大学およびプリンス・オブ・ソンクラー大学と天然ゴムに関する共同研究を行っています。マヒドン大学との研究では天然ゴムの生合成を促進するタンパク質や阻害するタンパク質の特定に成功しました。ソンクラー大学とは基礎研究を行っており、天然ゴムは組成から物性まで非常に安定した材料であることが分かってきています。さらなる研究を進め、天然ゴムの持続的生産に貢献する革新的な技術開発を目指します。

YTRCでの取り組み

天然ゴムの加工には大量の水が必要であり、これらは河川や地下水、生物多様性などに影響を及ぼす可能性があるため配慮が必要です。YTRCでは操業当初から工場内で使用した水を敷地外に出さないという協定を地域と結び、工場内で使用した水を循環して使う循環浄化システムを導入しています。

YOKOHAMA まごころ基金の活動

「YOKOHAMAまごころ基金」は2016年に設立し、希望する従業員の給与を天引きして積み立て、集まった資金を環境保全や人権擁護などに取り組む団体への資金援助や重大な災害への義援金として拠出しています。2018年も環境保全や子どもたちの支援に取り組む団体や国内外災害被災地に寄付しました。横浜ゴムは同基金の支援額と同額をマッチングギフトとして寄付しています。



2018 年 1 月～ 2018 年 12 月までの寄付実績

寄付総額 …… 約440万円（横浜ゴムのマッチングギフトを除く）
団体支援 …… 6件
義援金 …… 4件

2018年の災害義援金（横浜ゴムのマッチングギフトを含む）

- 台湾花蓮地震（2018年2月発生）
  100万円相当（現地通貨）
- 平成30年大阪府北部地震（2018年6月発生）
  100万円
- 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）（2018年6～7月発生）
  1150万円
- 平成30年北海道胆振東部地震（2018年9月発生）
  100万円

3つのESG投資指数に選定

当社はFTSE4Good Index、FTSE Blossom Japan IndexおよびMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数2018に選定されています。FTSE4Good IndexはESG投資を行う投資家の判断基準として世界的に活用されており、当社は2005年より14年連続で選定されています。FTSE Blossom Japan IndexとMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、2017年から年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した3つのESG投資指数のうちの2つに選ばれています。

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

MSCI 2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

横浜ゴムグループは、企業理念の下に健全で透明性と公平性のある経営を実現するコーポレートガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めています。これにより、企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、全てのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

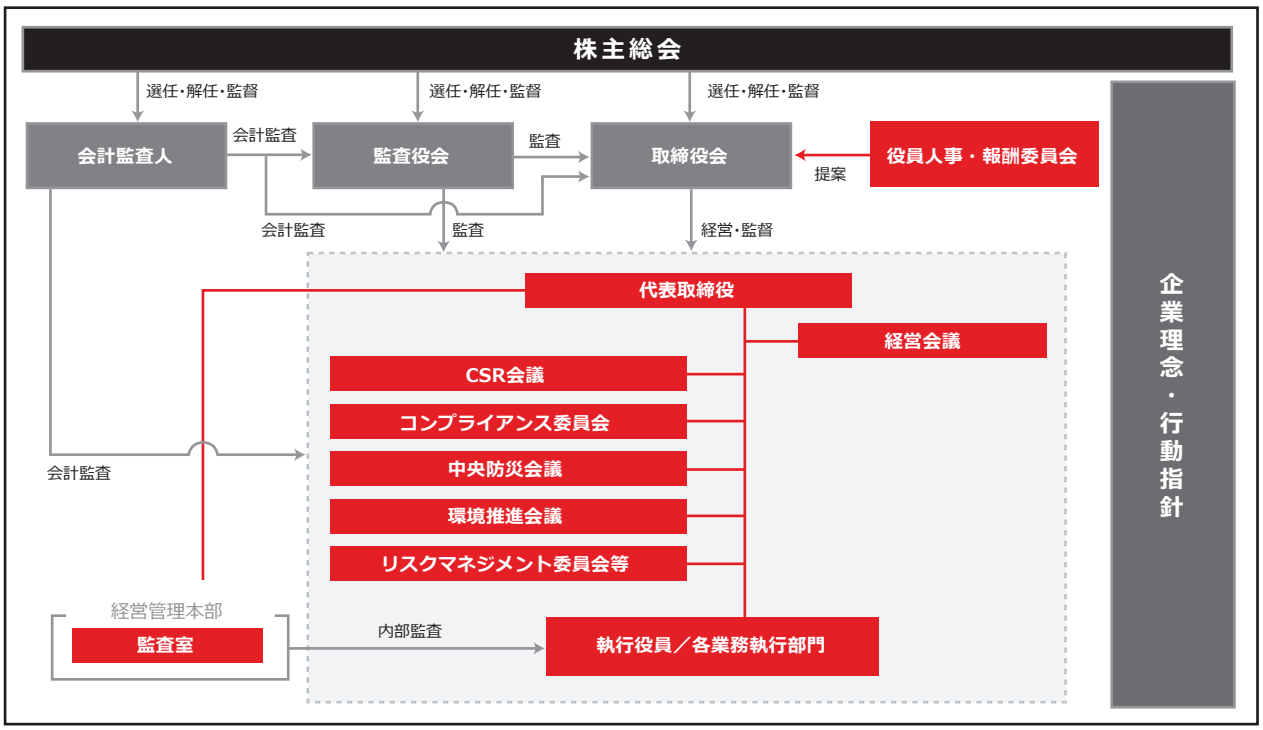
コーポレートガバナンス体制の概要

横浜ゴムは会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しています。現在の経営体制は代表権のある社長を含む社内取締役5名（執行役員兼務者含む）と社外取締役4名の合計9名および執行役員18名です。また、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っています。なお、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期は1年としています。併せて、役員の人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく、構成員として社外取締役を含む「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議のうえ取締役会にて決定する体制を採用しています。また、2018年3月、社外取締役を除く取締役に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決定しました。

内部監査および監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制をとっています。監査役は経営会議など重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる体制となっています。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査、監査室（14名）による各執行部門とグループ会社の業務監査および会計監査を行う体制としています。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は会計監査人および監査室から適宜情報を得て監査役機能の強化を行っています。さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、監査役を補助する要員として監査役付を配置しています。

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役および社外監査役

当社は経営の監督および監視のために社外取締役4名、社外監査役3名を選任しています。社外取締役は監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況などに関する報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。社外監査役は上記の報告を同様に受けるほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために会計監査人と内部監査部門である監査室および子会社の監査役との情報交換など協力関係を維持しています。なお、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

内部統制システムの概要

当社は2006年5月、業務の適正を確保するための「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を制定し、様々なリスクに対する防衛体制やコンプライアンスの強化を図っています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しています。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理などにかかわるそれぞれのリスクに関しては、コンプライアンス委員会、中央安全衛生委員会、中央防災会議、環境推進会議、情報セキュリティ委員会、個人情報保護管理委員会、輸出管理委員会などを設置し、損失およびリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しています。それぞれの管理状況は、取締役会、経営会議、CSR会議などにて適時、経営陣に報告されます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、取締役は重大な法令違反、そのほかコンプライアンスにかかわる重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長と監査役に報告することが徹底されています。コンプライアンス委員会は、その実行部門としてコンプライアンス推進室を設置して当社グループの「行動指針」を制定し、役員および従業員が法令・定款を遵守するための啓発活動を行います。

グループ会社におけるコンプライアンス体制

コンプライアンス委員会が制定した「行動指針」を当社グループの全てに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め行動しています。当社のコンプライアンス推進室は国内グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しています。コンプライアンス推進室はグループ各社のコンプライアンス推進責任者との情報の共有化や問題点の把握を図り、定期的にCSR会議にて報告します。監査室においても計画的に子会社および関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役、担当部署および監査役に報告する体制を構築しています。

取締役・監査役・執行役員

2019 年 6 月 1 日現在

取締役

山石 昌孝
代表取締役社長

三上 修
取締役専務執行役員
経営企画本部担当兼MB事業本部担当兼工業資材事業部長兼ハマタイト事業部長

野呂 政樹
取締役常務執行役員
技術統括兼研究先行開発本部長兼MB生産・技術担当

松尾 剛太
取締役常務執行役員
経営管理本部長兼経理部担当兼CSR本部担当兼法務部長兼ヨコハマゴム・ファイナンス(株)代表取締役社長

中村 亨
取締役執行役員
タイヤ生産本部長兼平塚製造所長

古河 直純
社外取締役

岡田 秀一
社外取締役

竹中 宣雄
社外取締役

河野 宏和
社外取締役

監査役

菊地 也寸志
常任監査役

内田 寿夫
常勤監査役

亀井 淳
社外監査役

清水 恵
社外監査役

木村 博紀
社外監査役

執行役員

桂川 秀人
専務執行役員
優科豪馬橡胶有限公司取締役会長兼取締役社長兼上海優科豪馬輪胎銷售有限公司取締役会長兼杭州優科豪馬輪胎有限公司取締役会長兼蘇州優科豪馬輪胎有限公司取締役会長兼杭州優科豪馬橡膠制品有限公司取締役会長兼上海優科豪馬橡膠制品商貿有限公司取締役会長兼山東横浜橡膠工業制品有限公司取締役副会長

伏見 隆晴
常務執行役員
グローバル調達本部長兼Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd.取締役社長

挟間 浩久
常務執行役員
タイヤ直需営業本部長

岸 温雄
常務執行役員
タイヤ生産財事業本部長兼生産財事業企画部長兼ATC Tires Private Limited取締役会長

瀧本 真一
常務執行役員
Yokohama Corporation of North America取締役会長兼社長兼Yokohama Tire Corporation 取締役会長兼Yokohama Tire (Canada) Inc.取締役会長兼Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V.取締役会長

山本 忠治
常務執行役員
社長補佐兼タイヤ物流本部長兼タイヤ品質保証担当

池田 均
常務執行役員
(株)ヨコハマタイヤジャパン代表取締役会長兼タイヤ国内リプレイス営業本部担当

近藤 成俊
執行役員
CSR本部長兼IT企画本部長兼ハマゴムエイコム(株)代表取締役社長

城川 隆
執行役員
研究先行開発本部長代理兼研究部長

細田 浩之
執行役員
横浜ゴムMBジャパン(株)代表取締役社長

Jeff Barna
執行役員
Yokohama Tire Corporation取締役社長

Nitin Mantri
執行役員
ATC Tires Private Limited取締役CEO

中山 靖夫
執行役員
MB事業本部長兼MB企画部長

清宮 眞二
執行役員
タイヤ製品開発本部長兼タイヤ第一設計部長

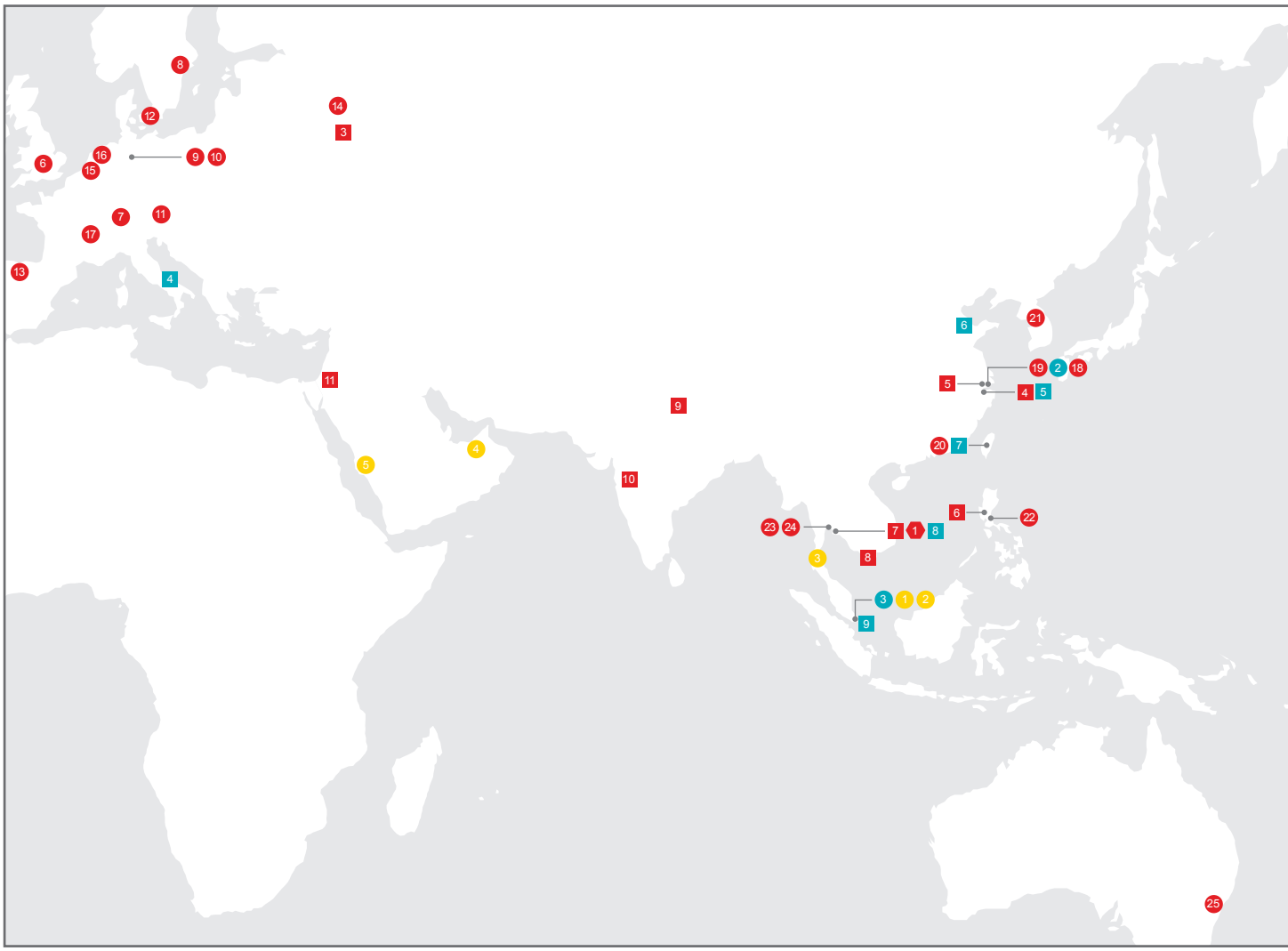
宮本 知昭
執行役員
タイヤ国内リプレイス営業本部長兼タイヤ国内リプレイス営業企画部長兼(株)ヨコハマタイヤジャパン取締役

結城 正博
執行役員
タイヤ企画本部長

塩入 博之
執行役員
経営企画本部長兼経営企画部長兼(株)アクティ代表取締役社長

矢羽田 雄彦
執行役員
(株)ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長兼タイヤ国内リプレイス消費財営業部長

海外の主な子会社・関連会社



タイヤおよびATG

生産販売

米州

1 YOKOHAMA TIRE MANUFACTURING VIRGINIA LLC.（米国）
2 YOKOHAMA TIRE MANUFACTURING MISSISSIPPI, LLC.（米国）

欧州

3 LLC YOKOHAMA R.P.Z.（ロシア）

アジア

4 HANGZHOU YOKOHAMA TIRE CO., LTD.（中国）
5 SUZHOU YOKOHAMA TIRE CO., LTD.（中国）
6 YOKOHAMA TIRE PHILIPPINES, INC.（フィリピン）
7 YOKOHAMA TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.（タイ）
8 YOKOHAMA TYRE VIETNAM INC.（ベトナム）
9 YOKOHAMA INDIA PRIVATE LIMITED（インド）
10 ATC TIRES PRIVATE LTD.（インド）
11 ALLIANCE TIRE COMPANY LTD.（イスラエル）

販売およびマーケティングサポート

米州

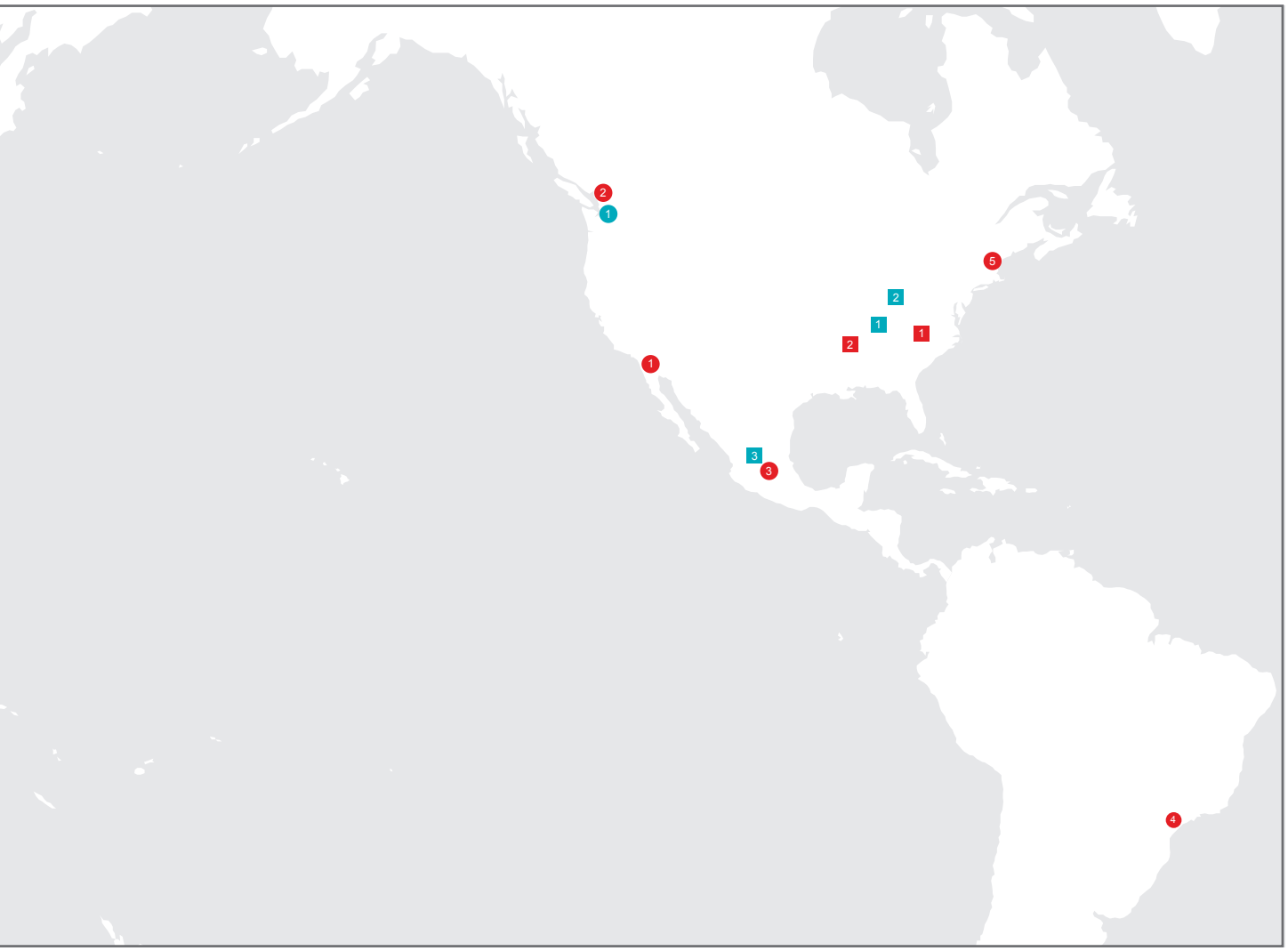
1 YOKOHAMA TIRE CORPORATION（米国）
2 YOKOHAMA TIRE (CANADA) INC.（カナダ）
3 YOKOHAMA TIRE MEXICO S. de R.L. de C.V.（メキシコ）
4 YOKOHAMA RUBBER LATIN AMERICA INDÚSTRIA E COMÉRCIO LTDA.（ブラジル）
5 ALLIANCE TIRE AMERICAS INC.（米国）

欧州

6 YOKOHAMA HPT LTD.（イギリス）
7 YOKOHAMA SUISSE SA（スイス）
8 YOKOHAMA SCANDINAVIA AB（スウェーデン）
9 YOKOHAMA EUROPE GmbH（ドイツ）
10 YOKOHAMA REIFEN GmbH（ドイツ）
11 YOKOHAMA AUSTRIA GmbH（オーストリア）
12 YOKOHAMA DANMARK A/S（デンマーク）
13 YOKOHAMA IBERIA, S.A.（スペイン）
14 YOKOHAMA RUSSIA L.L.C.（ロシア）
15 N.V. YOKOHAMA BELGIUM S.A.（ベルギー）
16 ALLIANCE TIRE EUROPE B.V.（オランダ）
17 YOKOHAMA FRANCE S.A.S.（フランス）

アジア

18 YOKOHAMA RUBBER (CHINA) CO., LTD.（中国）
19 YOKOHAMA TIRE SALES (SHANGHAI) CO., LTD.（中国）
20 YOKOHAMA TIRE TAIWAN CO., LTD.（台湾）
21 YOKOHAMA TIRE KOREA CO., LTD.（韓国）



22 YOKOHAMA TIRE SALES PHILIPPINES, INC.（フィリピン）
23 YOKOHAMA TIRE SALES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）
24 YOKOHAMA ASIA CO., LTD.（タイ）

オセアニア

25 YOKOHAMA TYRE AUSTRALIA PTY., LTD.（オーストラリア）

総合タイヤテストコース

1 TIRE TEST CENTER OF ASIA（タイ）

MB（マルチプル・ビジネス）

生産販売

米州

1 YOKOHAMA INDUSTRIES AMERICAS INC.（米国）
2 YOKOHAMA INDUSTRIES AMERICAS OHIO INC.（米国）
3 YOKOHAMA INDUSTRIES AMERICAS de MEXICO, S. de R.L. de C.V.（メキシコ）

欧州

4 YOKOHAMA INDUSTRIAL PRODUCTS ITALY S.r.l.（イタリア）

アジア

5 YOKOHAMA INDUSTRIAL PRODUCTS-HANGZHOU CO., LTD.（中国）
6 SHANDONG YOKOHAMA RUBBER INDUSTRIAL PRODUCTS CO., LTD.（中国）
7 SC KINGFLEX CORPORATION（台湾）
8 YOKOHAMA RUBBER (THAILAND) CO., LTD.（タイ）
9 PT. YOKOHAMA INDUSTRIAL PRODUCTS MANUFACTURING INDONESIA（インドネシア）

販売およびマーケティングサポート

米州

1 YOKOHAMA AEROSPACE AMERICA, INC.（米国）

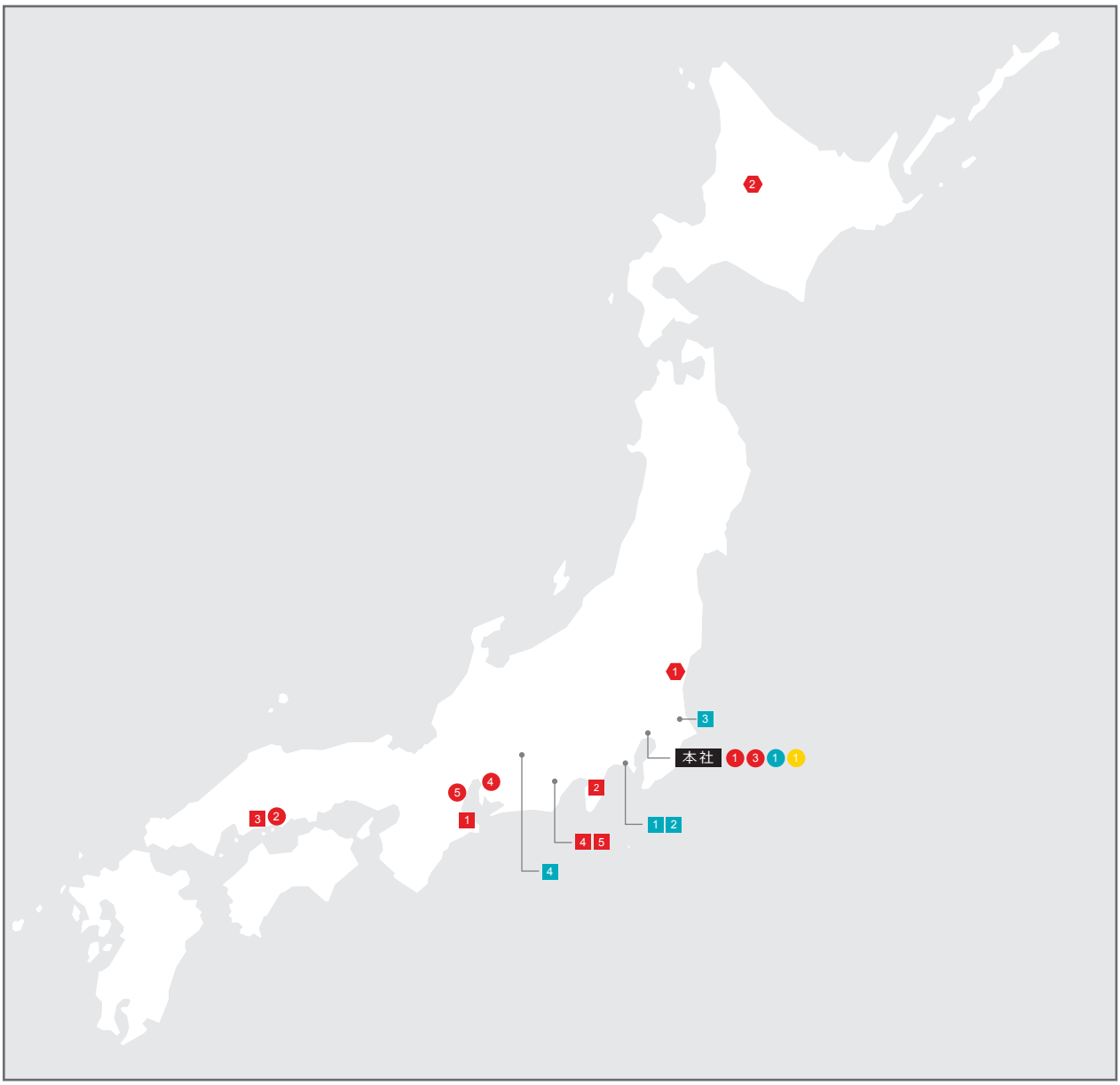
アジア

2 YOKOHAMA INDUSTRIAL PRODUCTS SALES-SHANGHAI CO., LTD.（中国）
3 YOKOHAMA INDUSTRIAL PRODUCTS ASIA-PACIFIC PTE. LTD.（シンガポール）

その他

1 YOKOHAMA RUBBER SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール／出張所）
2 SINGAPORE BRANCH（シンガポール／出張所）
3 Y.T. RUBBER CO., LTD.（タイ／天然ゴム加工工場）
4 DUBAI OFFICE（ドバイ／出張所）
5 JEDDAH OFFICE（サウジアラビア／出張所）

日本の主な事業拠点



タイヤ

生産拠点

1 三重工場
2 三島工場
3 尾道工場
4 新城工場
5 新城南工場

販売子会社・関連会社

1 (株)ヨコハマタイヤジャパン
2 (株)ヨコハマタイヤリトレッド
3 (株)ワイエフシー
4 愛知タイヤ工業(株)
5 亀山ビード(株)

総合タイヤテストコース

1 D-PARC
2 北海道タイヤテストセンター

MB(マルチプル・ビジネス)

生産拠点

1 平塚製造所
2 ハマタイト工場
3 茨城工場
4 長野工場

販売子会社

1 横浜ゴムMBジャパン(株)

その他

1 (株)プロギア

財務セクション

30
財務の概況

34
事業などのリスク

36
連結財政状態計算書

37
連結損益計算書

38
連結包括利益計算書

39
連結持分変動計算書

42
連結キャッシュ・フロー計算書

43
セグメント情報

財務の概況

注）横浜ゴムグループは2017年度12月期より従来の日本基準に代えて国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。2016年度の数値はIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

また、事業活動の真の収益性を開示することを目的とし、日本基準の営業利益に当たる事業利益（売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したもの）を開示しています。

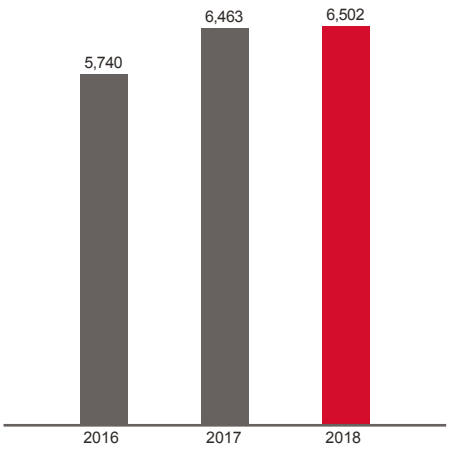
経営環境

当期における当社グループをとり巻く環境は、国内では雇用・所得環境および個人消費の改善が継続しており、景気は回復基調が続きました。海外においては、米国では良好な雇用・所得環境などを背景に景気回復が継続しており、欧州も順調に回復してきましたが、中国では国内総生産（GDP）の成長率に低下が見られるなど景気は減速傾向となりました。また、今後の世界経済においては米中貿易摩擦の動向や英国の欧州連合（EU）離脱など、依然として懸念材料が多く、先行き不透明な状態が続いています。一方、国内のタイヤ業界においては新車用タイヤ、市販用タイヤとも販売本数は、前期を若干下回りました。こうした中、当社グループは、中期経営計画「グランドデザイン2020（GD2020）」に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組みました。

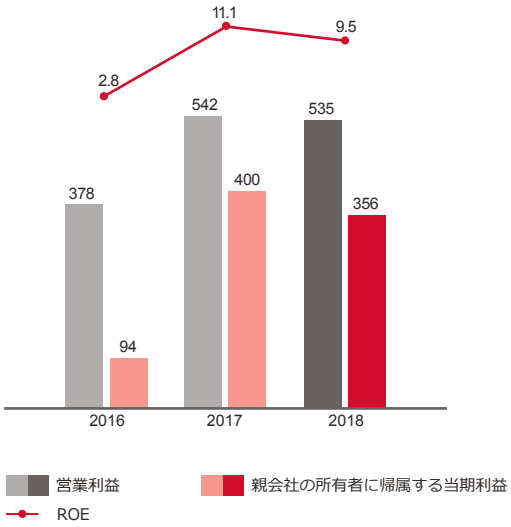
営業の状況

2018年度の売上収益は前期比0.6%増の6,502億円となりました。主力のタイヤが国内市販用の販売が順調だったほか、MB（マルチプル・ビジネス）はホース配管や工業資材が好調でした。ATGは新車用タイヤの販売が好調に推移しました。売上総利益は前期比27億円増の2,157億円となりました。販売費及び一般管理費は1,565億円で、事業利益は同1.7%増の593億円となりました。その他の収益は84億円、その他の費用は米国タイヤ生産子会社Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. において112億円の減損損失を計上したことなどにより142億円となり、この結果、営業利益は同1.4% 減の535億円、営業利益率は8.2%でした。金融収益は30億円、金融費用は66億円となり、

売上収益
（億円）



営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）
（億円、%）

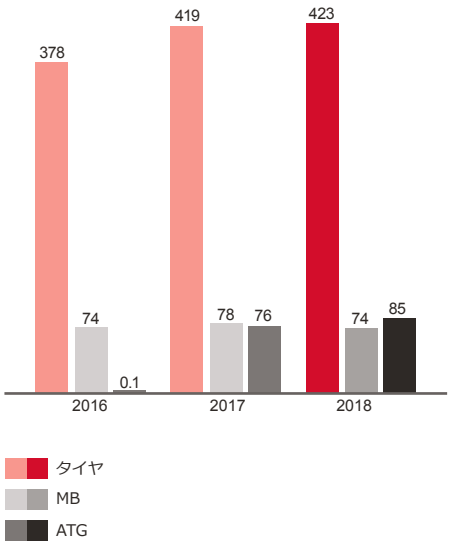


親会社の所有者に帰属する当期利益は同10.9%減の356億円となりました。なお、期中の平均為替レートはUSドルが110円(前年112円)、ユーロは130円(同127円)、ルーブルが1.8円(同1.9円)でした。

事業別情報

タイヤの売上収益は前期比1.1%減の4,548億円、事業利益は同1.0%増の423億円となりました。新車用は国内、海外ともにプレミアムカーへの新車装着などは順調に拡大しましたが、国内では納入車種の切り替えや自然災害による自動車の生産調整の影響などにより販売が低調だったほか、海外においては中国で自動車販売不振に伴う生産調整などが続いており、売上収益は前期を下回りました。市販用は国内ではヨコハマスタッドレス史上最高性能を実現した乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6」をはじめとする冬用タイヤの販売が順調だったほか、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」シリーズや低燃費タイヤブランド「BluEarth」シリーズなどの高付加価値商品の拡販に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。一方、海外においては、天候要因や一部新興国における通貨不安、および米中貿易摩擦の影響による販売減少などにより、売上収益は前期を下回りました。MBの売上収益は前期比3.2%増の1,178億円、事業利益は同4.6%減の74億円となりました。ホース配管事業は国内外の建機、工作機械需要が引き続き旺盛だったことに加え、自動車用ホース配管も海外を中心に好調を維持したことで、売上収益は前期を上回りました。工業資材事業も国内外でコンベヤベルトの販売が好調だったことから、売上収益は前期を上回りました。一方、ハマタイト事業および航空部品事業の売上収益は前期を下回りました。ATGの売上収益は前期比8.3%増の687億円、事業利益は同11.8%増の85億円となりました。市販用タイヤの販売は欧州で天候不良の影響はあったものの好調に推移し、新車用タイヤの販売も北米・欧州を中心に好調に推移したことから売上収益は前期を上回りました。

セグメント別事業利益
(億円)



※2016年度第3四半期連結決算から2016年7月に買収を完了したアライアンスタイヤグループの業績を「ATG」として報告しています。2016年度のATGの業績は2016年7月1日から12月31日までの6カ月間となっています。

財政状態

2018年12月31日現在における資産合計は前期末比650億円減少し、8,558億円となりました。流動資産は現預金が減少したことなどにより、同7.4%減の3,355億円となりました。非流動資産は投資有価証券の時価評価による減少などにより、同6.8%減の5,203億円となりました。負債合計は同596億円減少し、4,734億円となりました。長期借入金の返済などが主因です。有利子負債は同552億円減少の2,604億円となりました。D/Eレシオは0.696倍となり、同0.135 ポイント改善しました。資本合計は同1.4%減の3,824億円となりました。その他の資本の構成要素が減少したことが主因です。

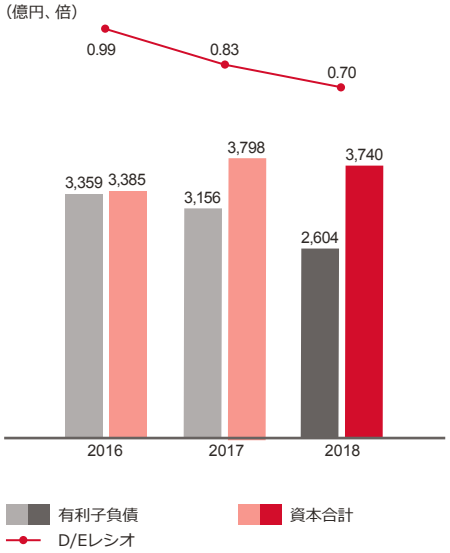
キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は税引前利益499億円の計上などにより、828億円となりました。投資活動による資金の減少は、431億円となりました。有形固定資産の取得による支出454億円が主因です。こうしたことから、フリーキャッシュフローは397億円のプラスとなりました。財務活動による資金の減少は長期借入金の返済による支出497億円などにより649億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前期末比266億円減少し、317億円となりました。

設備投資の状況

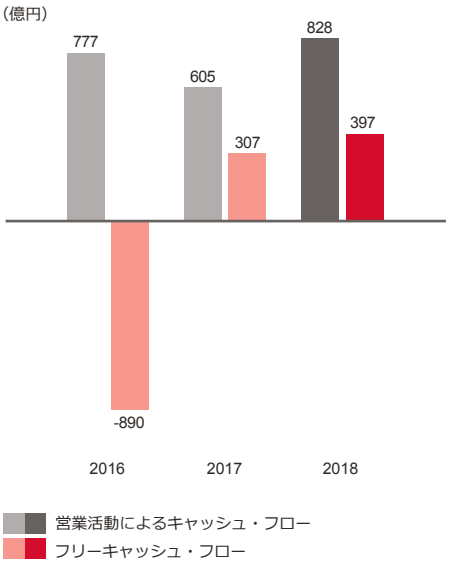
2018年度は全体で469億円の設備投資を実施しました。タイヤでは新商品の上市およびタイヤの高性能化に対応するため、国内工場の製造設備の増強、生産性向上および品質向上などを図りました。海外子会社においても増産のための工場拡張および商品の付加価値向上に向けた投資を実施しました。MBでは、各種ホースを中心とした生産能力を増強したほか、品質向上などを図りました。ATGではオフハイウェイタイヤの生産能力増強などを図りました。

有利子負債、新会社の所有者に帰属する持分、D/Eレシオ※



※有利子負債÷新会社の所有者に帰属する持分

営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※



※（営業活動によるキャッシュ・フロー）－（投資活動によるキャッシュ・フロー）

研究開発費

当社グループでは基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、商品に直接かかわる研究開発活動をタイヤ、MB、ATGおよびその他の技術部門が担当しています。2018年度の研究開発費の総額は152億円となりました。

配当

中間配当を1株当たり31円（前年31円）、期末配当を1株当たり31円（前年31円）とし、年間で1株当たり62円としました。

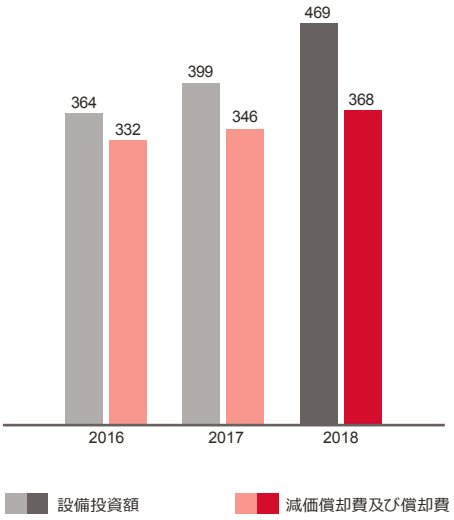
2019年度の業績見通し

米中貿易摩擦の影響や先行きが見通せない英国のEU離脱問題の行方などにより一層不透明な経営環境が続くと予想されます。こうした中、当社では中期経営計画「グランドデザイン2020（GD2020）」に引き続き取り組み、各事業の成長戦略を通じて経営基盤の強化を進めていきます。2019年度は売上収益は前期比1.5%増の6,600億円、事業利益は同3.0%減の575億円、営業利益は同21.5%増の650億円、当期利益は同29.1%増の460億円を計画しています。期中の為替レートはUSドルが110 円、ユーロが125 円、ルーブルが1.7円を想定しています。

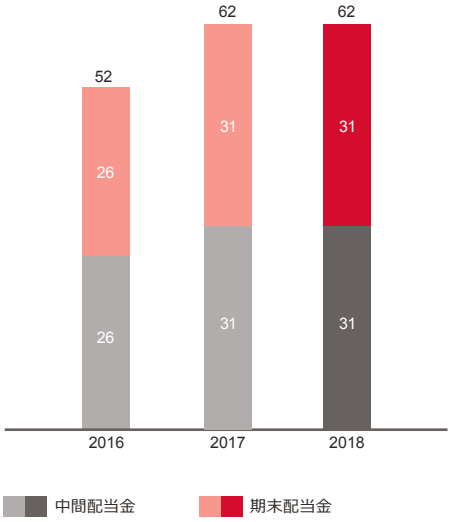
2019年度の配当予想

2019年度は2018年度と同じく中間配当を1株当たり31円、期末配当を1株当たり31円とし、年間で1株当たり62円を予定しています。

設備投資額と減価償却費及び償却費
（億円）



1株当たり配当金
（円）



事業などのリスク

横浜ゴムグループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来などに関する事項は当連結会計年度末（2018年12月31日）現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの商品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施していますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画どおりに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約30.4%（2018年12月31日現在）です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されています。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資などにかかわる影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により商品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況などにより期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんなどの減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、つまり金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害などの影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めていますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの商品または技術が第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期していますが、商品の欠陥や不良を皆無にすることは困難です。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法律・規制・訴訟の影響

当社グループは事業活動を行っている各国において投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けています。将来において新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのほか、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結財政状態計算

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018 年および 2017年 12 月 31日現在

	百万円		千米ドル
資産	**2018** (2018/12/31)	2017 (2017/12/31)	**2018** (2018/12/31)
流動資産			
現金及び現金同等物	**¥ 31,745**	¥ 58,305	**$ 285,991**
営業債権及びその他の債権	**170,006**	181,750	**1,531,581**
その他の金融資産	**2,812**	4,417	**25,336**
棚卸資産	**119,655**	106,823	**1,077,974**
その他の流動資産	**11,288**	11,116	**101,692**
流動資産　合計	**335,506**	362,410	**3,022,574**
非流動資産			
有形固定資産	**287,020**	292,073	**2,585,765**
のれん	**86,554**	88,114	**779,766**
無形資産	**46,553**	49,683	**419,401**
その他の金融資産	**90,608**	117,716	**816,285**
繰延税金資産	**6,169**	5,387	**55,580**
その他の非流動資産	**3,401**	5,392	**30,644**
非流動資産　合計	**520,306**	558,366	**4,687,441**
資産　合計	**¥ 855,812**	¥ 920,776	**$ 7,710,016**
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	**¥ 83,876**	¥ 82,260	**$ 755,639**
社債及び借入金	**91,721**	62,756	**826,320**
その他の金融負債	**16,110**	16,758	**145,133**
未払法人所得税	**5,422**	3,413	**48,847**
その他の流動負債	**40,914**	41,704	**368,597**
流動負債　合計	**238,044**	206,891	**2,144,536**
非流動負債			
社債及び借入金	**168,666**	252,798	**1,519,509**
その他の金融負債	**8,263**	8,461	**74,438**
退職給付に係る負債	**17,256**	15,541	**155,456**
繰延税金負債	**30,481**	39,032	**274,601**
その他の非流動負債	**10,703**	10,300	**96,425**
非流動負債　合計	**235,368**	326,133	**2,120,428**
負債　合計	**473,411**	533,024	**4,264,965**
資本			
資本金	**38,909**	38,909	**350,533**
資本剰余金	**31,118**	31,058	**280,343**
利益剰余金	**282,918**	260,428	**2,548,806**
自己株式	**(12,041)**	(12,119)	**(108,476)**
その他の資本の構成要素	**33,123**	61,501	**298,404**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**374,027**	379,778	**3,369,609**
非支配持分	**8,374**	7,974	**75,442**
資本合計	**382,401**	387,752	**3,445,051**
負債及び資本合計	**¥ 855,812**	¥ 920,776	**$ 7,710,016**

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018年および2017年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2018 （2018/1/1–2018/12/31）	2017 （2017/1/1–2017/12/31）	**2018** （2018/1/1–2018/12/31）
売上収益	**¥ 650,239**	¥ 646,272	**$ 5,858,006**
売上原価	**(434,497)**	(433,234)	**(3,914,390)**
売上総利益	**215,741**	213,038	**1,943,616**
販売費及び一般管理費	**(156,485)**	(154,773)	**(1,409,772)**
事業利益	**59,257**	58,265	**533,844**
その他の収益	**8,389**	4,126	**75,577**
その他の費用	**(14,168)**	(8,168)	**(127,639)**
営業利益	**53,478**	54,224	**481,783**
金融収益	**3,036**	5,525	**27,349**
金融費用	**(6,573)**	(4,858)	**(59,214)**
税引前利益	**49,941**	54,891	**449,917**
法人所得税費用	**(13,249)**	(14,052)	**(119,360)**
当期利益	**36,692**	40,839	**330,558**
当期利益の帰属			
親会社の所有者	**35,623**	39,975	**320,929**
非支配持分	**1,069**	864	**9,629**
当期利益	**¥ 36,692**	¥ 40,839	**$ 330,558**
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益（円）	**222.12**	249.32	**2.00**

連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018年および2017年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2018 （2018/1/1–2018/12/31）	2017 （2017/1/1–2017/12/31）	**2018** （2018/1/1–2018/12/31）
当期利益	**¥ 36,692**	¥ 40,839	**$ 330,558**
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	**(18,845)**	13,451	**(169,775)**
確定給付制度の再測定	**(2,561)**	(561)	**(23,076)**
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**1,233**	(1,038)	**11,104**
在外営業活動体の換算差額	**(11,337)**	(1,966)	**(102,133)**
税引後その他の包括利益	**(31,511)**	9,887	**(283,879)**
当期包括利益	**¥ 5,181**	¥ 50,726	**$ 46,679**
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	**4,519**	49,604	**40,710**
非支配持分	**663**	1,122	**5,968**
当期包括利益	**¥ 5,181**	¥ 50,726	**$ 46,679**

連結持分変動計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018年および2017年12月31日に終了した1年間

2018年12月31日に終了した1年間（2018年1月1日～2018年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日　残高	¥ 38,909	¥ 31,058	¥ 260,428	¥ (12,119)	¥ 10,041	¥ (433)
当期利益			35,623			
その他の包括利益					(10,949)	1,233
当期包括利益	—	—	35,623	—	(10,949)	1,233
自己株式の取得				(3)		
自己株式の処分						
株式報酬取引		79		81		
剰余金の配当			(9,943)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		(19)				
利益剰余金への振替			(2,726)			
その他			(465)			
所有者との取引額等合計	—	60	(13,134)	78	—	—
2018年12月31日　残高	¥ 38,909	¥ 31,118	¥ 282,918	¥ (12,041)	¥ (908)	¥ 799

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日　残高	¥ 51,893	¥ —	¥ 61,501	¥ 379,778	¥ 7,974	¥ 387,752
当期利益			—	35,623	1,069	36,692
その他の包括利益	(18,830)	(2,558)	(31,104)	(31,104)	(406)	(31,511)
当期包括利益	(18,830)	(2,558)	(31,104)	4,519	663	5,181
自己株式の取得			—	(3)		(3)
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	160		160
剰余金の配当			—	(9,943)	(283)	(10,226)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	(19)	19	0
利益剰余金への振替	168	2,558	2,726	—		—
その他			—	(465)	2	(464)
所有者との取引額等合計	168	2,558	2,726	(10,270)	(262)	(10,533)
2018年12月31日　残高	¥ 33,232	¥ —	¥ 33,123	¥ 374,027	¥ 8,374	¥ 382,401

2017年12月31日に終了した1年間（2017年1月1日～2017年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日　残高	¥ 38,909	¥ 31,055	¥ 226,277	¥ (12,114)	¥ 12,248	¥ 604
当期利益			39,975			
その他の包括利益					(2,207)	(1,038)
当期包括利益	—	—	39,975	—	(2,207)	(1,038)
自己株式の取得				(5)		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引						
剰余金の配当			(9,139)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		3				
利益剰余金への振替			2,471			
その他			844			
所有者との取引額等合計	—	3	(5,824)	(5)	—	—
2017年12月31日　残高	¥ 38,909	¥ 31,058	¥ 260,428	¥ (12,119)	¥ 10,041	¥ (433)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日　残高	¥ 41,492	¥ —	¥ 54,344	¥ 338,472	¥ 6,266	¥ 344,738
当期利益			—	39,975	864	40,839
その他の包括利益	13,433	(560)	9,628	9,628	258	9,887
当期包括利益	13,433	(560)	9,628	49,604	1,122	50,726
自己株式の取得			—	(5)		(5)
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	—		—
剰余金の配当			—	(9,139)	(347)	(9,486)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	3	(3)	—
利益剰余金への振替	(3,031)	560	(2,471)	—		—
その他			—	844	937	1,781
所有者との取引額等合計	(3,031)	560	(2,471)	(8,298)	586	(7,711)
2017年12月31日　残高	¥ 51,893	¥ —	¥ 61,501	¥ 379,778	¥ 7,974	¥ 387,752

2018年12月31日に終了した1年間（2018年1月1日～2018年12月31日）

	千米ドル					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日　残高	$ 350,533	$ 279,803	$ 2,346,200	$ (109,179)	$ 90,464	$ (3,905)
当期利益			320,929			
その他の包括利益					(98,643)	11,104
当期包括利益	—	—	320,929	—	(98,643)	11,104
自己株式の取得				(30)		
自己株式の処分						
株式報酬取引		709		733		
剰余金の配当			(89,575)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		(170)				
利益剰余金への振替			(24,556)			
その他			(4,191)			
所有者との取引額等合計	—	539	(118,322)	703	—	—
2018年12月31日　残高	$ 350,533	$ 280,343	$ 2,548,806	$ (108,476)	$ (8,179)	$ 7,199

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日　残高	$ 467,507	$ —	$ 554,066	$ 3,421,423	$ 71,837	$ 3,493,260
当期利益			—	320,929	9,629	330,558
その他の包括利益	(169,638)	(23,041)	(280,218)	(280,218)	(3,661)	(283,879)
当期包括利益	(169,638)	(23,041)	(280,218)	40,710	5,968	46,679
自己株式の取得			—	(30)		(30)
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	1,441		1,441
剰余金の配当			—	(89,575)	(2,550)	(92,125)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	(170)	171	1
利益剰余金への振替	1,515	23,041	24,556	—		—
その他			—	(4,191)	15	(4,176)
所有者との取引額等合計	1,515	23,041	24,556	(92,524)	(2,364)	(94,888)
2018年12月31日　残高	$ 299,384	$ —	$ 298,404	$ 3,369,609	$ 75,442	$ 3,445,051

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018年および2017年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2018 (2018/1/1–2018/12/31)	2017 (2017/1/1–2017/12/31)	**2018** (2018/1/1–2018/12/31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	**¥ 49,941**	¥ 54,891	**$ 449,917**
減価償却費及び償却費	**36,793**	34,629	**331,467**
減損損失	**11,215**	584	**101,034**
火災損失	**—**	4,176	**—**
退職給付に係る負債の増減額	**426**	(0)	**3,837**
受取利息及び受取配当金	**(3,036)**	(3,071)	**(27,354)**
支払利息	**2,994**	3,245	**26,970**
固定資産除売却損益	**(347)**	(300)	**(3,123)**
売上債権の増減額	**5,944**	(17,366)	**53,545**
仕入債務の増減額	**4,829**	2,323	**43,507**
棚卸資産の増減額	**(15,328)**	(2,538)	**(138,092)**
その他	**1,232**	802	**11,096**
小計	**94,661**	77,375	**852,803**
利息及び配当金の受取額	**2,759**	3,122	**24,859**
利息の支払額	**(3,152)**	(2,915)	**(28,398)**
法人税等の支払額又は還付額	**(11,448)**	(17,115)	**(103,131)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**82,821**	60,466	**746,133**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	**3,730**	5,280	**33,601**
定期預金の預入による支出	**(696)**	(2,437)	**(6,272)**
有形固定資産の取得による支出	**(45,358)**	(35,984)	**(408,631)**
有形固定資産の売却による収入	**1,124**	1,604	**10,122**
無形資産の取得による支出	**(1,326)**	(1,425)	**(11,948)**
投資有価証券の取得による支出	**(321)**	(23)	**(2,888)**
投資有価証券の売却による収入	**0**	5,265	**0**
子会社株式の取得による支出	**—**	(2,353)	**—**
その他	**(286)**	328	**(2,580)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(43,134)**	(29,746)	**(388,596)**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	**(10,314)**	123	**(92,919)**
長期借入れによる収入	**6,861**	10,389	**61,812**
長期借入金の返済による支出	**(49,747)**	(27,452)	**(448,170)**
自己株式の取得による支出	**(3)**	(5)	**(30)**
配当金の支払額	**(9,937)**	(9,140)	**(89,520)**
その他	**(1,732)**	(2,006)	**(15,607)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(64,872)**	(28,091)	**(584,433)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**(1,374)**	(170)	**(12,379)**
現金及び現金同等物の増減額	**(26,560)**	2,460	**(239,275)**
現金及び現金同等物の期首残高	**58,305**	55,845	**525,266**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 31,745**	¥ 58,305	**$ 285,991**

セグメント情報

報告セグメントの概要
当社グループの事業セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
当社グループは商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。
したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」「MB」「ATG」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な商品

報告セグメント	主要商品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

セグメント収益および業績に関する情報
報告されているセグメントの会計処理の方法は有価証券報告書の「3．重要な会計方針」※における記載と同一です。
報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

※ https://www.y-yokohama.com/ir/pdf/library/YUHO/143.pdf#page=67

2017年12月31日に終了した1年間（2017年1月1日～2017年12月31日）

	百万円						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	¥ 459,949	¥ 114,099	¥ 63,433	¥ 8,792	¥ 646,272	¥ —	¥ 646,272
セグメント間	1,387	131	15	17,368	18,901	(18,901)	—
合計	¥ 461,335	¥ 114,230	¥ 63,447	¥ 26,160	¥ 665,173	¥ (18,901)	¥ 646,272
セグメント利益（事業利益）（注）2	41,889	7,757	7,568	1,171	58,385	(120)	58,265
その他の収益及び費用							(4,041)
営業利益							54,224
（その他の重要な項目）							
減価償却費及び償却費	24,962	3,768	5,240	376	34,345	284	34,629
減損損失	330	254	—	—	584	—	584
資本的支出	30,096	3,933	2,880	280	37,189	2,718	39,908

2018年12月31日に終了した1年間（2018年1月1日～2018年12月31日）

	百万円						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	¥ 454,801	¥ 117,782	¥ 68,689	¥ 8,966	¥ 650,239	¥ —	¥ 650,239
セグメント間	1,923	113	45	15,311	17,392	(17,392)	—
合計	¥ 456,724	¥ 117,895	¥ 68,734	¥ 24,277	¥ 667,630	¥ (17,392)	¥ 650,239
セグメント利益							
（事業利益）（注）2	42,292	7,404	8,460	1,073	59,228	29	59,257
その他の収益及び費用							(5,779)
営業利益							53,478
（その他の重要な項目）							
減価償却費及び償却費	26,562	3,926	5,506	400	36,394	398	36,793
減損損失	11,215	—	—	—	11,215	—	11,215
資本的支出	34,636	3,988	7,724	219	46,567	293	46,860

	千米ドル						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	$ 4,097,310	$ 1,061,099	$ 618,819	$ 80,778	$ 5,858,006	$ —	$ 5,858,006
セグメント間	17,322	1,020	403	137,935	156,680	(156,680)	—
合計	$ 4,114,631	$ 1,062,119	$ 619,223	$ 218,713	$ 6,014,686	$ (156,680)	$ 5,858,006
セグメント利益							
（事業利益）（注）2	381,008	66,699	76,213	9,662	533,582	263	533,844
その他の収益及び費用							(52,062)
営業利益							481,783
（その他の重要な項目）							
減価償却費及び償却費	239,301	35,367	49,604	3,606	327,878	3,589	331,467
減損損失	101,034	—	—	—	101,034	—	101,034
資本的支出	312,038	35,932	69,582	1,970	419,523	2,637	422,160

（注）
1．「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業などです。
2．セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。
3．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などによるものです。

投資家向け情報

2018年12月31日現在

商号

横浜ゴム株式会社　（THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.）

本社

〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11

設立

1917年10月13日

資本金

38,909,146,013円

決算期

12月31日（2011年度に3月31日から変更）

定時株主総会

3月開催（2012年度に6月から変更）

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-4-1

上場証券取引所

東京、名古屋

IR窓口

〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
経営企画部　広報室
TEL：(03)5400-4531　FAX：(03)5400-4570

横浜ゴムのIR サイト

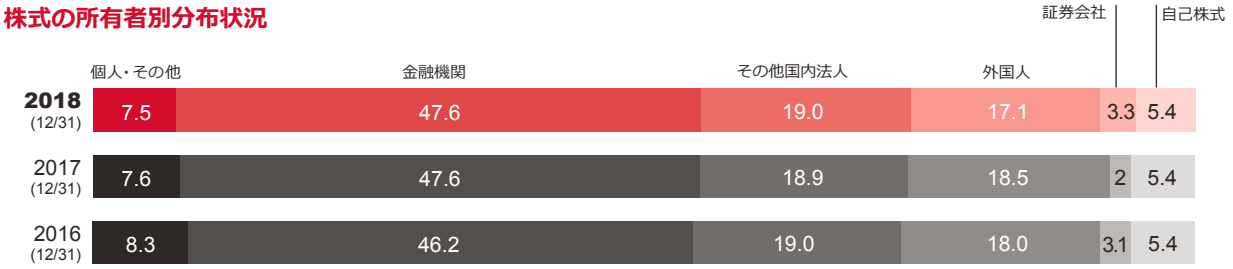
https://www.y-yokohama.com/ir/

株式情報

2018年12月31日現在

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	169,549,081株
株主数	12,240名(前期末比47名増加)

株式の所有者別分布状況



大株主

社 名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	165,955	9.7
日本ゼオン株式会社	162,765	9.5
朝日生命保険相互会社	109,055	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	105,251	6.2
株式会社みずほ銀行	61,300	3.6

※当社は自己株式を91,504百株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。

株価推移

	2018	2017	2016	2015	2014
期中高値	¥ 2,899	¥ 2,834	¥ 2,233	¥ 2,640	¥ 1,185
期中安値	¥ 1,906	¥ 1,939	¥ 1,170	¥ 1,837	¥ 829
期末株価	¥ 2,065	¥ 2,763	¥ 2,096	¥ 1,871	¥ 1,105
発行済株式数	169,549,081	169,549,081	169,549,081	169,549,081	342,598,162

※当社は2015年7月1日付で普通株式について2株を1株に併合しています。